

平成 26 年度  
(2014 年度)

# 決算審査意見書

旭川市一般会計・特別会計

旭川市監査委員

旭 監 第 35 号

平成27年9月1日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員 長谷川 明 彦

旭川市監査委員 中 島 孝 志

旭川市監査委員 安 田 佳 正

旭川市監査委員 室 井 安 雄

平成26年度旭川市一般会計・特別会計歳入歳出決算の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度旭川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算，証書類等について審査したので，別紙のとおりその意見を提出します。

# 目 次

1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1
2 審査の結果	1
(1) 予算の編成方針及び執行状況	2
(2) 決算の概要	3
ア 決算規模	3
イ 決算収支	3
ウ 普通会計に関する財政指標等	5
エ むすび	8
(3) 一般会計	10
ア 概要	10
イ 歳入	10
ウ 歳出	27
(4) 特別会計	45
ア 概要	45
イ 歳入	47
ウ 歳出	48
国民健康保険事業特別会計	50
動物園事業特別会計	53
公共駐車場事業特別会計	55
育英事業特別会計	57
駅周辺開発事業特別会計	59
簡易水道事業特別会計	61
農業集落排水事業特別会計	62
介護保険事業特別会計	63
母子福祉資金等貸付事業特別会計	66
後期高齢者医療事業特別会計	68
(5) 実質収支に関する調書	70
(6) 財産に関する調書	70

付表1	平成26年度歳入歳出決算総括表	73
	(1) 総計決算額	73
	(2) 純計決算額	73
付表2	一般会計財源別年度比較表	74
	(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表	74
	(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表	75
付表3	市税収入状況表	76
付表4	各会計款別歳入年度比較表	77
付表5	各会計款別歳出年度比較表	81
付表6	各会計歳出節別集計表	84
付表7	一般会計歳出性質別分類表	85
付表8	財政分析表	86

- (注)
- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位(千円未満は四捨五入)で表示した。
  - 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
    - (1) 比率 (%) …… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
    - (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
    - (3) 「-」 …… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のもの。
    - (4) 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
  - 3 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

平成26年度 旭川市一般会計歳入歳出決算  
平成26年度 旭川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成26年度 旭川市動物園事業特別会計歳入歳出決算  
平成26年度 旭川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成26年度 旭川市育英事業特別会計歳入歳出決算  
平成26年度 旭川市駅周辺開発事業特別会計歳入歳出決算  
平成26年度 旭川市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成26年度 旭川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成26年度 旭川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成26年度 旭川市母子福祉資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算  
平成26年度 旭川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 審査の期間

平成27年7月10日から平成27年8月7日まで

### (3) 審査の方法

決算審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して調製されているか、決算計数は正確であるかなどについて検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて財政的見地から計数を分析し、推移の把握に努めるなど審査の充実を期した。

また、現金預金の残高及び有価証券等の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

## 2 審査の結果

決算書等は法令に規定された様式に従って調製されており、表示された諸計数は正確であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各会計の決算の状況等は以下のとおりである。

## (1) 予算の編成方針及び執行状況

本市の平成26年度予算の編成時において、まず国の動向であるが、地方財政については、地方がその用途を自由に決めることができる一般財源総額を、前年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされたが、一方で地方交付税算定方法や歳出特別枠・別枠加算等の見直しの動きや消費税率の引き上げなどに伴う影響への懸念があり、見通しは極めて不透明な状況であった。

そうした中で、本市の財政状況については、ここ数年、国の地域活性化政策等により地方交付税は増加したが、税収は伸び悩んでおり、一方で高齢化の進展等による扶助費の増大に加え労務単価や燃料費の上昇に伴う歳出の増加などにより苦しい財政運営が続く、財政力指数は中核市の中でも最低水準を示すなど脆弱な財政構造が続いていた。

このため、予算編成においては、各部局が本市の厳しい状況を認識した上で、事業の優先度、必要性、事業効果等を的確に見定めつつ事業の再構築や統廃合に取り組み、併せて、「あたたかさへの地域力の向上」「豊かさへの生産力の向上」「未来への持続可能性の向上」の3つを重点分野として優先的な財源配分を行い、限られた財源の効果的・計画的な運用を図ったところである。

その結果、当初予算は、一般会計では1,562億円で前年度に比し0.3%の増となり、特別会計では842億207万円で前年度に比し1.9%の増となるなど、予算総額は5年連続で、また一般会計も2年連続で前年度を上回った。

なお、数次にわたる補正等の結果、最終的な予算額は、一般会計1,645億9,597万円、特別会計851億815万円となり、両会計の合計では2,497億412万円で、前年度に比し24億9,176万円（1.0%）の減少となった。

また、予算の執行に当たっては、予算を適切かつ厳正に執行することはもとより、事業執行においては、常に最少の経費で最大の効果を挙げるための創意工夫に努め、「地域経済の活性化」「適正な事業執行」「経費節減の徹底」「歳入の確保」「部局間の連携」「市債残高の抑制」「市民等との協働」を基本姿勢として取り組んだところである。

歳入・歳出予算に係る執行状況は、一般会計及び特別会計別では、次表のとおり、一般会計の執行率は、歳入では95.8%で前年度に比し0.1ポイント上昇し、歳出では94.4%で0.2ポイント低下、特別会計の執行率は、歳入では95.2%で1.1ポイント、歳出では94.0%で0.5ポイントそれぞれ低下した。

### 予算の執行状況

(単位 %)

区分 会計別 年度	歳 入		歳 出	
	26	25	26	25
一般会計	95.8	95.7	94.4	94.6
特別会計	95.2	96.3	94.0	94.5
計	95.6	95.9	94.2	94.5

## (2) 決算の概要

平成26年度の一般会計と特別会計を合わせた決算は付表1のとおりであり、その概要は次のとおりである。

### ア 決算規模

当年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額2,388億311万円（一般会計1,577億6,215万円、特別会計810億4,096万円）、歳出総額2,353億1,577万円（一般会計1,553億619万円、特別会計800億957万円）である。

また、各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）では、歳入総額2,287億6,338万円、歳出総額2,219億3,500万円となっている。

決算規模の状況は次表のとおりであり、当年度の決算規模について前年度との比較を純計で見ると、歳入で35億3,800万円（1.5%）、歳出で31億5,099万円（1.4%）それぞれ減少している。

### 決算規模の状況

（単位 千円・%）

種別	区分 年度	決 算 額			対前年度増減率		
		26	25	増 減 額	26	25	24
総計	歳入	238,803,116	241,896,242	△ 3,093,126	△ 1.3	4.5	0.0
	歳出	235,315,770	238,430,136	△ 3,114,366	△ 1.3	4.4	0.4
純計	歳入	228,763,389	232,301,395	△ 3,538,006	△ 1.5	4.5	0.1
	歳出	221,935,006	225,085,999	△ 3,150,993	△ 1.4	4.8	0.7

### イ 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次表のとおりであり、両会計の歳入総額2,388億311万円から歳出総額2,353億1,577万円を差し引いた形式収支額は、34億8,734万円の剰余となっている。

また、この形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源12億7,630万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は、22億1,104万円の剰余となっており、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は11億4,200万円の不足となっている。

なお、一般会計では、旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき実質収支のうち5億9,471万円を財政調整基金に、また、国民健康保険事業特別会計では、旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額6億8,146万円を国民健康保険事業準備基金にそれぞれ積み立てている。

## 決算収支状況

(単位 千円)

区分	年度	26		25		増減額	
	会計別	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入総額		157,762,151	81,040,965	160,065,824	81,830,418	△ 2,303,673	△ 789,453
A	合計	238,803,116		241,896,242		△ 3,093,126	
歳出総額		155,306,199	80,009,571	158,110,899	80,319,237	△ 2,804,700	△ 309,666
B	合計	235,315,770		238,430,136		△ 3,114,366	
形式収支額		2,455,952	1,031,394	1,954,925	1,511,181	501,027	△ 479,787
A-B C	合計	3,487,346		3,466,106		21,240	
翌年度へ繰り越すべき財源		1,266,530	9,774	111,851	1,211	1,154,679	8,563
D	合計	1,276,304		113,062		1,163,242	
実質収支額		1,189,422	1,021,620	1,843,074	1,509,970	△ 653,652	△ 488,350
C-D=E	合計	2,211,042		3,353,044		△ 1,142,002	
前年度実質収支額		1,843,074	1,509,970	1,099,901	1,760,310	743,173	△ 250,340
F	合計	3,353,044		2,860,211		492,833	
単年度収支額		△ 653,652	△ 488,350	743,173	△ 250,340	△ 1,396,825	△ 238,010
E-F=G	合計	△ 1,142,002		492,833		△ 1,634,835	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		594,711	681,468	921,537	1,009,108	△ 326,826	△ 327,640
合計		1,276,179		1,930,645		△ 654,466	

## ウ 普通会計に関する財政指標等

地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースでの決算収支状況及び財政指標についてみると、その推移は次のとおりであり、各指標の算出方法は付表8のとおりである。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握，地方財政全体の分析，財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり，総務省で定める統一基準により，一般会計に公営事業会計を除く特別会計を加え，会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたものである。

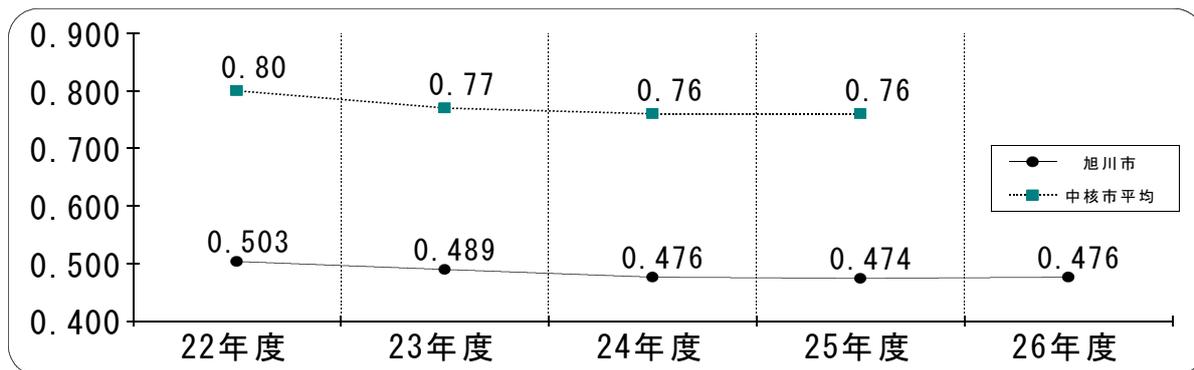
本市の平成26年度の場合は，一般会計のほか動物園事業特別会計，育英事業特別会計，母子福祉資金等貸付事業特別会計が含まれる。

### 普通会計決算収支状況

(単位 千円)

区分	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額	A	155,067,578	156,321,846	153,197,170	162,432,966	159,065,559
歳出総額	B	151,816,623	154,137,533	151,741,337	160,443,623	156,557,132
歳入歳出差引額	A-B C	3,250,955	2,184,313	1,455,833	1,989,343	2,508,427
翌年度へ繰り越すべき財源	D	360,525	115,333	471,141	121,137	1,305,231
実質収支額	C-D E	2,890,430	2,068,980	984,692	1,868,206	1,203,196
前年度実質収支額	F	2,226,156	2,890,430	2,068,980	984,692	1,868,206
単年度収支額	E-F G	664,274	△ 821,450	△1,084,288	883,514	△ 665,010

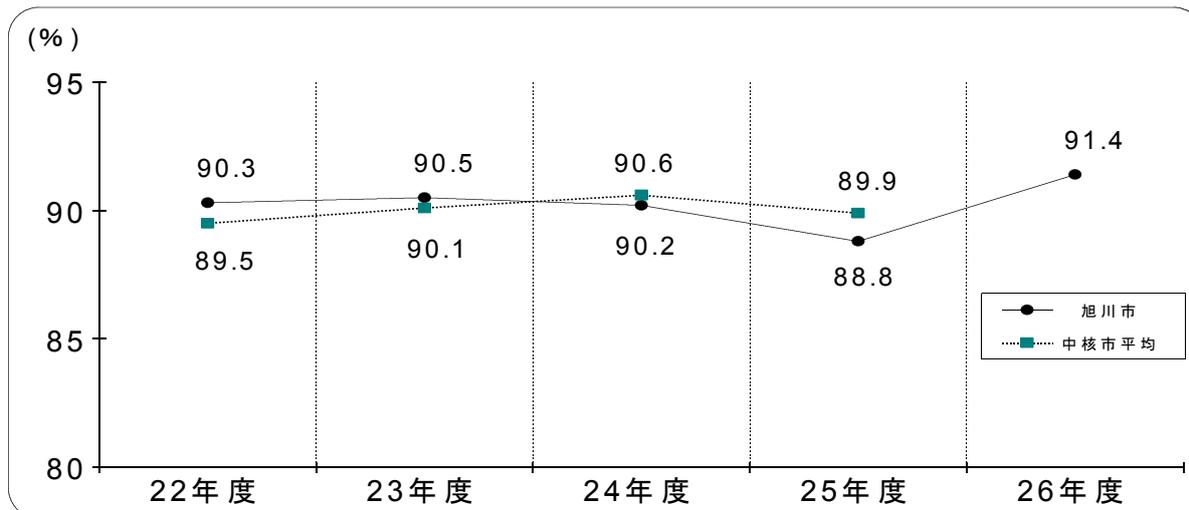
#### (ア) 財政力指数



※財政力指数は，地方公共団体の財政力を示す指数で，基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。

当年度の財政力指数は0.476で，前年度と比較して0.002ポイント上昇している。

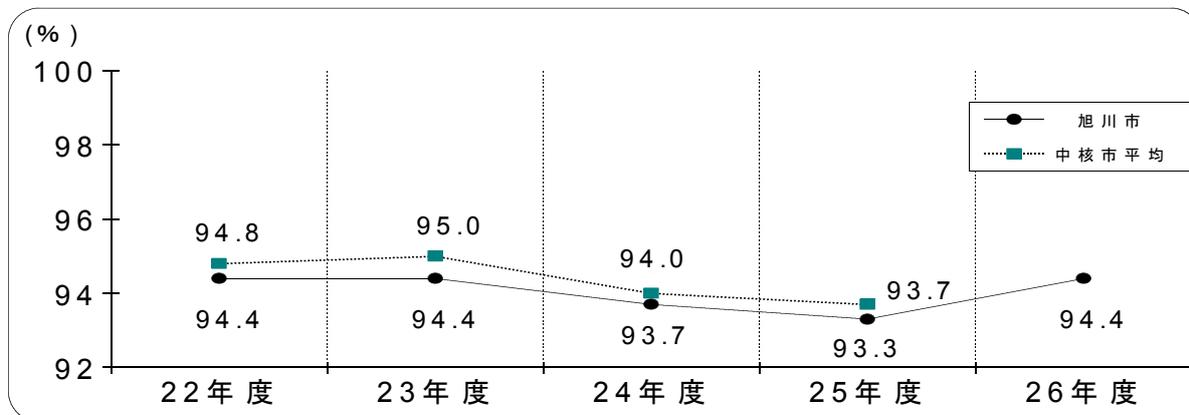
### (イ) 経常収支比率



※経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源収入額（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は91.4%で、前年度と比較して2.6ポイント上昇している。

### (ウ) 経常一般財源比率



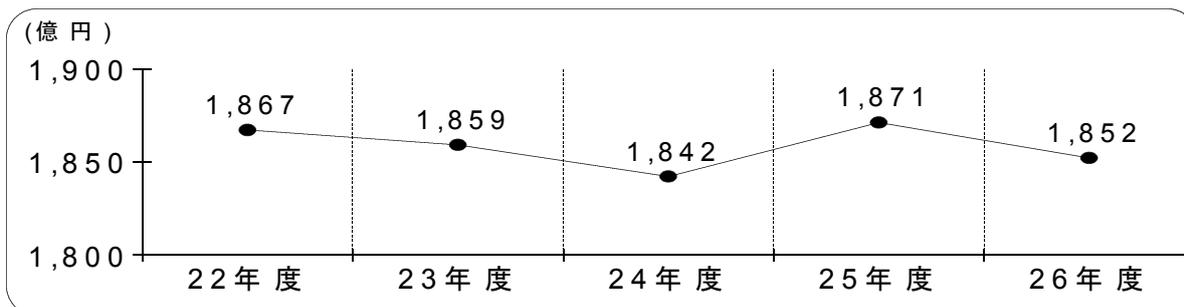
※経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、経常一般財源の標準財政規模に対する比率。数値が「100%」を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示している。

当年度の経常一般財源比率は94.4%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。

(工) 地方債現在高の状況

(単位 千円・%)

年度	区分	金額	前年度に対する比率
22		186,745,257	99.8
23		185,886,264	99.5
24		184,203,988	99.1
25		187,052,026	101.5
26		185,248,840	99.0



後年度にわたり財政負担を伴う地方債の26年度末現在高は1,852億4,884万円で、前年度に比し18億318万円減少している。

(参考)

各会計地方債現在高の状況

(単位 千円)

区分	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計債		184,028,688	183,404,480	181,756,429	183,934,059	182,324,263
一般事業債		150,364,669	146,168,889	140,425,843	138,080,909	132,655,236
災害復旧債		16,609	24,715	31,619	29,573	26,494
臨時財政特例債		241,613	139,012	70,305	54,636	44,618
臨時財政対策債		33,405,797	37,071,864	41,228,662	45,768,941	49,597,915
動物園事業債		1,865,024	1,654,019	1,644,594	2,339,857	2,168,876
公共駐車場事業債		—	7,400	264,100	280,300	266,822
駅周辺開発事業債		609,340	716,324	1,204,000	1,316,400	931,600
簡易水道事業債		1,005,787	971,420	933,619	894,876	855,167
農業集落排水事業債		290,033	275,358	261,651	247,684	233,884
母子福祉資金等貸付事業債		633,406	633,704	633,704	636,310	672,554
計		188,432,278	187,662,705	186,698,097	189,649,486	187,453,166
道貸付金等		914,282	1,290,976	1,433,325	1,261,404	777,703
合計		189,346,560	188,953,681	188,131,422	190,910,890	188,230,869
水道事業債		40,979,199	39,395,425	37,611,120	36,027,992	34,720,065
下水道事業債		56,495,728	52,700,107	49,677,655	47,099,612	44,829,097
病院事業債		15,987,610	15,212,588	14,310,003	14,333,736	13,723,223
企業会計合計		113,462,537	107,308,120	101,598,778	97,461,340	93,272,385
総合計		302,809,097	296,261,801	289,730,200	288,372,230	281,503,254

注 普通会計の地方債現在高は、一般会計債(22年度以降は一部)＋動物園事業債＋道貸付金等(23年度から25年度までは一部)。ただし、端数処理により合計が一致しない場合がある。

## エ むすび

当年度決算の詳細については、後掲のとおりであるが、更なる市政の維持発展に向けて次のとおり総括意見を述べる。

(課題及び今後に向けての要望)

平成26年度本市の決算においては、6年振りに財政力指数が上昇したが、依然として中核市のなかでも最低水準にあり、地方交付税に大きく依存する財政構造が続いている。そのため、自律的で足腰の強い自治を推進していくための自主財源の安定的な確保が課題となっている。

市税、保育料、住宅使用料等については、職員の努力の効果もあり、収入率はここ数年上昇傾向にあるが、依然として多額の不納欠損額や収入未済額を生じており、特に市税収入については、人口減少等に起因する経済規模の縮小などにより、現状のままでは大きな伸びは見込めないことから、自主財源の確保と負担の公平性を図るため、引き続き特別徴収事業者の拡大や未納者個々の実態に即した適切な収納対策など、収入率の向上に向け取組の強化に努められたい。

一方で歳出面では、今後とも、少子高齢社会の進展や福祉ニーズの多様化などにより社会保障関係経費の増大が見込まれる上、各種公共施設の老朽化に伴う修繕や更新のための経費増も避けられない。

これら市民生活に必要なサービス水準を保ちながら時代の要請に的確に対応していくためには、事務事業を「選択と集中」の観点から徹底して見直すなど、コスト意識を持って市政運営に当たる必要がある。

本市においては、平成26年1月に新たな行財政改革推進プログラムを策定し、各項目の目標値に向けた取組を進めているところだが、目標に対する達成度や進捗状況の評価に当たっては、外部識見者の意見等も参考にしながら適時検証し、財政健全化に向けた取組を着実に進めるとともに、長期的視点を持った持続可能な財政運営に努めるよう要望する。

なお、実質収支については、当年度は、一般会計及び特別会計合わせて22億1千万円余の剰余が生じており、今後とも適正な確保に努められたい。

市債残高は、平成25年度に旭川市土地開発公社解散に伴って市債の借入額が一時的に上昇したが、市債発行額の縮減の効果が現れ市債の残高は年々減少しているところ、現在、検討が進む庁舎整備等の大規模事業の実施に当たっては多額の市債発行も予想されることから、将来の公債費負担が次世代にとって過度な負担とならないよう、市債の発行については、今後とも慎重かつ計画的に取り組まれるよう要望する。

財政調整基金については、当年度末は64億円余の残高となり、更には歳計剰余金のうち5億9千万円余が新たに積み立てられるなど財政健全化の取組などにより着実に増加しているが、中核市の中では依然として水準は低い。今後とも計画的な積立を進めるとともに、また、他の基金についても同様に、収支の均衡や不測の事態への対応に充てるなど、財源不足の補填として基金を取り崩す際には、将来にわたり事業が安定的に維持されるよう慎重に見極めながら、効果的かつ効率的な運用を図るよう要望する。

事務の執行においては、定期監査等で一部に不備不適事項が見受けられたところであるが、まちづくり基本条例が施行され、市民からの信頼を更に高め、市民とともに魅力的で快適なまちを築いていくため、また、同時に個々の職員が新たな取組に安心して果敢にチャレンジしていくためにも、適正な事務処理を確保するためのチェック機能が果たす役割は、重要となっている。

今後も社会経済環境の変化に伴い、行政サービスもより複雑多様化することが予想されることから、事務処理上のリスクを未然に回避するため、現行のシステムが効果的に機能しやすい仕組みづくりに更なる工夫をこらすよう望むものである。

今後、本市の生産年齢人口が減少し続けるとともに、高齢化率が20年後には、40%を超えると見込まれている中で、まちの活力を生み出し維持していくためには、本市の優位性を最大限生かした「ひと」や「もの」、「情報」を惹きつけ発信する施策と強固な財政基盤が求められるところである。

したがって、今後とも財政規律と投資のバランスを図りながら、市民の負託と信頼に応えるべく不断の取組によって行財政改革を押し進めるとともに、更なるまちの魅力の創造に向け、前例にとられない様々な創意工夫を行うなど、職員一人一人が最大限の努力をされるよう期待するものである。

### (3) 一般会計

#### ア 概要

平成26年度一般会計の決算収支状況は次表のとおりであり、歳入総額1,577億6,215万円から、歳出総額1,553億619万円を差し引いた形式収支額は24億5,595万円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源12億6,652万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は11億8,942万円の剰余となっている。

なお、実質収支額の2分の1に相当する額5億9,471万円を旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき積み立てている。

#### 決算収支状況

(単位 千円)

区分 年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 (A-B) C	翌年度へ繰り越す べき財源 D	実質収支額 C - D	基金繰入額
26	157,762,151	155,306,199	2,455,952	1,266,530	1,189,422	594,711
25	160,065,824	158,110,899	1,954,925	111,851	1,843,074	921,537
増減額	△2,303,673	△2,804,700	501,027	1,154,679	△653,652	△326,826

#### イ 歳入

平成26年度歳入の決算状況は、当初予算額1,562億円、補正予算額54億9,487万円、繰越財源充当額29億109万円で、次表のとおり、予算現額は1,645億9,597万円となり、これに対し、調定額1,621億2,124万円、収入済額1,577億6,215万円であり、不納欠損額は7億2,275万円、収入未済額は36億4,080万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は95.8%で、調定額に対する収入率は97.3%である。

なお、前年度に比し、収入済額は23億367万円（1.4%）減少し、執行率では0.1ポイント、収入率では0.2ポイント上昇している。

#### 歳入決算状況

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予算現額 A		164,595,972,550	167,187,694,228	△2,591,721,678	△1.6
調定額 B		162,121,246,867	164,820,297,028	△2,699,050,161	△1.6
収入済額 C		157,762,150,926	160,065,824,100	△2,303,673,174	△1.4
予算対決算 C-A		△6,833,821,624	△7,121,870,128	288,048,504	
執行率 C/A		95.8	95.7	0.1ポイント	
収入率 C/B		97.3	97.1	0.2ポイント	
不納欠損額		722,756,958	643,797,800	78,959,158	12.3
収入未済額		3,640,807,075	4,117,316,086	△476,509,011	△11.6
過誤納金還付未済額		4,468,092	6,640,958	△2,172,866	△32.7

## (ア) 歳入決算の構成

収入済額の款別構成及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

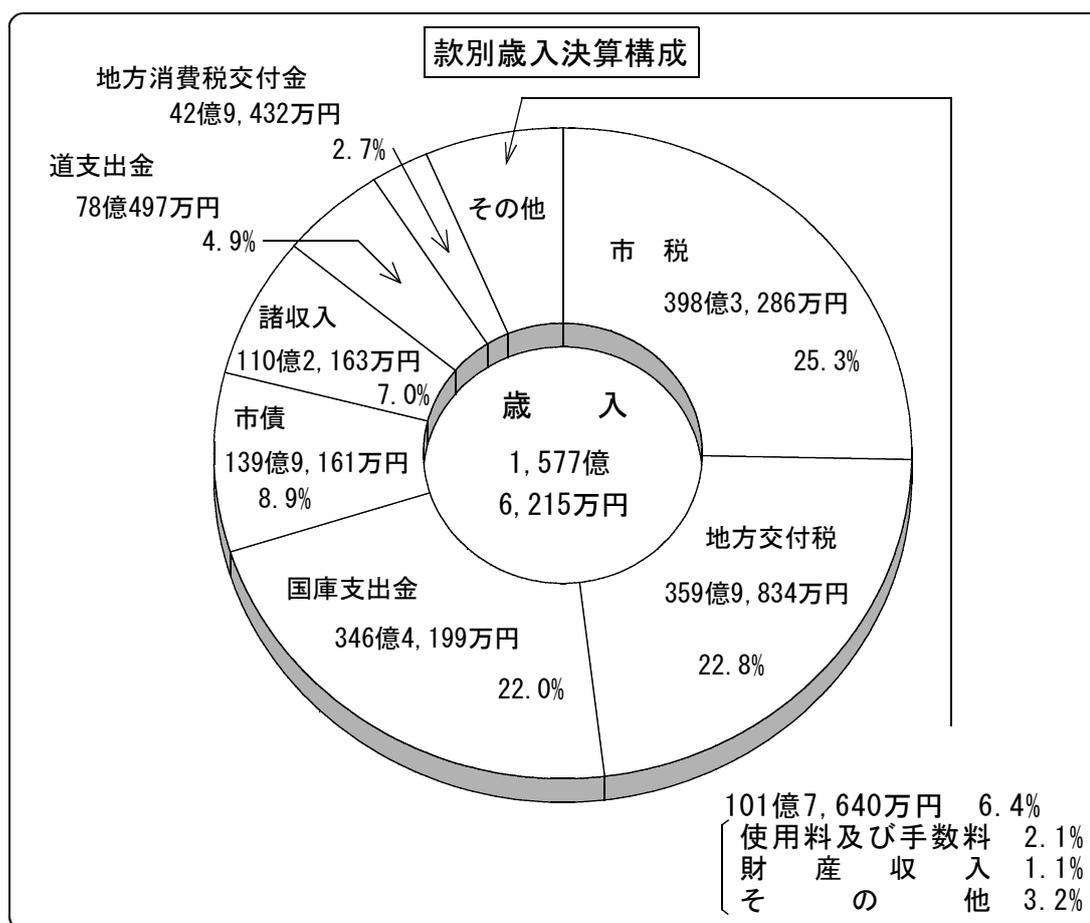
款 別	26 年 度		25 年 度 収入済額	対 前 年 度		市民一人当たりの額	
	収入済額	構成比		増 減 額	増減率	26年度	25年度
1 市 税	39,832,869,589	25.3	39,497,866,609	335,002,980	0.8	115,152	113,565
2 ゴルフ場利用税 交 付 金	13,562,466	0.0	13,746,190	△ 183,724	△ 1.3	39	40
3 自動車取得税 交 付 金	132,883,000	0.1	289,337,000	△ 156,454,000	△54.1	384	832
4 国有提供施設等 所在市助成交付金	210,328,000	0.1	204,209,000	6,119,000	3.0	608	587
5 地方特例交付金	134,318,000	0.1	137,724,000	△ 3,406,000	△ 2.5	388	396
6 地方交付税	35,998,346,000	22.8	36,565,074,000	△ 566,728,000	△ 1.5	104,066	105,133
7 交通安全対策 特別交付金	60,491,000	0.0	69,303,000	△ 8,812,000	△12.7	175	199
8 地方譲与税	1,261,836,020	0.8	1,236,017,013	25,819,007	2.1	3,648	3,554
9 利子割交付金	76,746,000	0.0	92,196,000	△ 15,450,000	△16.8	222	265
10 配当割交付金	159,994,000	0.1	80,572,000	79,422,000	98.6	463	232
11 株式等譲渡所得割 交 付 金	85,382,000	0.1	110,037,000	△ 24,655,000	△22.4	247	316
12 地方消費税 交 付 金	4,294,320,000	2.7	3,550,458,000	743,862,000	21.0	12,414	10,208
13 分担金及び負担金	1,148,819,292	0.7	1,111,418,702	37,400,590	3.4	3,321	3,196
14 使用料及び手数料	3,239,526,339	2.1	3,338,961,603	△ 99,435,264	△ 3.0	9,365	9,600
15 国庫支出金	34,641,993,412	22.0	35,519,939,887	△ 877,946,475	△ 2.5	100,145	102,128
16 道支出金	7,804,971,639	4.9	7,290,012,651	514,958,988	7.1	22,563	20,960
17 財産収入	1,689,635,002	1.1	204,929,502	1,484,705,500	724.5	4,885	589
18 寄 附 金	66,759,707	0.0	328,269,420	△ 261,509,713	△79.7	193	944
19 繰 入 金	862,739,456	0.5	173,376,037	689,363,419	397.6	2,494	498
20 繰 越 金	1,033,388,118	0.7	861,524,809	171,863,309	19.9	2,987	2,477
21 諸 収 入	11,021,631,886	7.0	11,974,151,677	△ 952,519,791	△ 8.0	31,862	34,428
22 市 債	13,991,610,000	8.9	17,416,700,000	△ 3,425,090,000	△19.7	40,448	50,077
合 計	157,762,150,926	100.0	160,065,824,100	△ 2,303,673,174	△ 1.4	456,069	460,225

※市民一人当たりの額の分母となる人口～26年度345,917人(27.4.1現在), 25年度347,799人(26.4.1現在)

歳入の構成で主なものは、市税25.3%、地方交付税22.8%、国庫支出金22.0%、市債8.9%、諸収入7.0%である。

前年度との比較で増加した主なものは、財産収入、地方消費税交付金、繰入金、道支出金であり、減少した主なものは、市債、諸収入、国庫支出金、地方交付税

である。



歳入決算構成について一般財源及び特定財源並びに自主財源及び依存財源の財源別内訳は付表2のとおりであり、その推移は次表のとおりである。

### 財源別推移

(単位 千円・%)

区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	26	25	24	26	25	24	26	25	24
一般財源	92,043,922	89,044,427	89,235,219	58.3	55.6	58.8	3.4	△0.2	1.2
特定財源	65,718,229	71,021,397	62,578,617	41.7	44.4	41.2	△7.5	13.5	△7.3
歳入総額	157,762,151	160,065,824	151,813,836	100.0	100.0	100.0	△1.4	5.4	△2.5
自主財源	58,265,973	57,312,541	56,326,121	37.0	35.8	37.2	1.7	1.8	△3.8
依存財源	99,496,178	102,753,283	95,487,715	63.0	64.2	62.8	△3.2	7.6	△1.7

上表のとおり、決算額では、前年度に比し一般財源で3.4%増加し、特定財源で7.5%減少しており、歳入総額に対する一般財源と特定財源の割合は58.3%：41.7%（前年度55.6%：44.4%）となっている。

また、前年度に比し自主財源では1.7%増加し、依存財源では3.2%減少しており、歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は37.0%：63.0%（前年度35.8%：64.2%）となっている。

### (イ) 不納欠損額

不納欠損額 7 億 2,275 万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると 7,895 万円増加している。

なお、市税が全体のうち 88.5% を占めている。

#### 不納欠損額の内訳

(単位 円・%)

年度 款別	26	25	増減額	増減率	構成比率	
					26	25
1 市 税	639,526,973	570,891,892	68,635,081	12.0	88.5	88.7
13 分担金及び負担金	8,781,383	6,714,609	2,066,774	30.8	1.2	1.0
14 使用料及び手数料	4,330,354	4,308,213	22,141	0.5	0.6	0.7
21 諸 収 入	70,118,248	61,883,086	8,235,162	13.3	9.7	9.6
合 計	722,756,958	643,797,800	78,959,158	12.3	100.0	100.0

### (ウ) 収入未済額

収入未済額 36 億 4,080 万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると 4 億 7,650 万円減少している。これは、主として市税で減少したことによるものであり、収納率向上への取組や不納欠損処分などにより前年度に引き続き減少してはいるものの、依然として多額の収入未済額があることから、貴重な一般財源の確保と負担の公平を図るため、その解消と収納対策の強化に引き続き努められたい。

#### 収入未済額の内訳

(単位 円・%)

年度 款別	26	25	増減額	増減率	収 入 率		
					26	25	増減 (ポイント)
1 市 税	2,804,811,436	3,237,281,206	△ 432,469,770	△ 13.4	92.1	91.2	0.9
13 分担金及び負担金	108,816,687	114,397,350	△ 5,580,663	△ 4.9	90.7	90.2	0.5
14 使用料及び手数料	259,132,397	274,185,912	△ 15,053,515	△ 5.5	92.5	92.3	0.2
21 諸 収 入	468,046,555	491,451,618	△ 23,405,063	△ 4.8	95.3	95.6	△ 0.3
合 計	3,640,807,075	4,117,316,086	△ 476,509,011	△ 11.6	97.3	97.1	0.2

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

# 1 款 市 税

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	39,700,000,000	39,300,000,000	400,000,000	1.0
調 定 額	B	43,272,754,463	43,299,506,750	△ 26,752,287	△ 0.1
収 入 済 額	C	39,832,869,589	39,497,866,609	335,002,980	0.8
予 算 対 決 算	C-A	132,869,589	197,866,609	△ 64,997,020	
執 行 率	C/A	100.3	100.5	△ 0.2ポイント	
収 入 率	C/B	92.1	91.2	0.9ポイント	
不 納 欠 損 額		639,526,973	570,891,892	68,635,081	12.0
収 入 未 済 額		2,804,811,436	3,237,281,206	△ 432,469,770	△ 13.4
過誤納金還付未済額		4,453,535	6,532,957	△ 2,079,422	△ 31.8

上表のとおり、収入済額は398億3,286万円で、前年度に比し3億3,500万円(0.8%)の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は100.3%で1億3,286万円の増加となっており、調定額に対する収入率は92.1%で前年度より0.9ポイント上昇し、収入未済額は4億3,246万円減少している。

次に、税目別の収入済額の比較は次表のとおりであり、前年度に比し0.8%の増加となっており、これは主として市たばこ税で1億219万円減少したものの、市民税の法人で4億384万円増加したことなどによるものである。

(単位 円・%)

税目別	年度	26	25	増減	増減率
市民税		17,561,281,226	17,175,057,018	386,224,208	2.2
個人		13,812,160,063	13,829,780,550	△ 17,620,487	△ 0.1
法人		3,749,121,163	3,345,276,468	403,844,695	12.1
固定資産税		14,421,465,761	14,404,444,022	17,021,739	0.1
土地・家屋		12,618,619,334	12,618,423,622	195,712	0.0
償却資産		1,709,963,127	1,690,971,200	18,991,927	1.1
国有資産等所在 市町村交付金		92,883,300	95,049,200	△ 2,165,900	△ 2.3
軽自動車税		506,217,996	487,328,892	18,889,104	3.9
市たばこ税		3,145,887,018	3,248,082,694	△ 102,195,676	△ 3.1
入湯税		9,680,690	9,405,320	275,370	2.9
事業所税		1,285,532,900	1,266,356,000	19,176,900	1.5
都市計画税		2,902,803,998	2,907,192,663	△ 4,388,665	△ 0.2
合計		39,832,869,589	39,497,866,609	335,002,980	0.8

次に、不納欠損額の内訳は次表のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

(単位 円・%)

税目別 \ 年度	26	25	増減	増減率
市民税	251,424,519	290,220,998	△ 38,796,479	△ 13.4
固定資産税	303,170,910	220,389,518	82,781,392	37.6
軽自動車税	6,802,572	7,545,768	△ 743,196	△ 9.8
事業所税	8,272,600	2,013,100	6,259,500	310.9
都市計画税	69,856,372	50,722,508	19,133,864	37.7
合計	639,526,973	570,891,892	68,635,081	12.0

また、収入未済額の内訳は次表のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

(単位 円・%)

税目別 \ 年度	26	25	増減	増減率
市民税	979,772,580	1,141,542,402	△ 161,769,822	△ 14.2
固定資産税	1,395,247,711	1,611,273,589	△ 216,025,878	△ 13.4
軽自動車税	34,335,883	36,328,851	△ 1,992,968	△ 5.5
事業所税	73,491,202	76,083,002	△ 2,591,800	△ 3.4
都市計画税	321,964,060	372,053,362	△ 50,089,302	△ 13.5
合計	2,804,811,436	3,237,281,206	△ 432,469,770	△ 13.4

## 2 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額 A	17,200,000	17,200,000	0	0.0
調 定 額 B	13,562,466	13,746,190	△ 183,724	△ 1.3
収 入 済 額 C	13,562,466	13,746,190	△ 183,724	△ 1.3
予 算 対 決 算 C-A	△ 3,637,534	△ 3,453,810	△ 183,724	
執 行 率 C/A	78.9	79.9	△ 1.0ポイント	
収 入 率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、その市町村に所在するゴルフ場が道に納めたゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は1,356万円で、前年度に比し18万円（1.3%）の減少となっている。

### 3 款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	110,000,000	259,000,000	△ 149,000,000	△ 57.5
調 定 額	B	132,883,000	289,337,000	△ 156,454,000	△ 54.1
収 入 済 額	C	132,883,000	289,337,000	△ 156,454,000	△ 54.1
予 算 対 決 算	C-A	22,883,000	30,337,000	△ 7,454,000	
執 行 率	C/A	120.8	111.7	9.1ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※自動車取得税交付金は、道税として収納された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は1億3,288万円で、前年度に比し1億5,645万円(54.1%)の減少となっている。

### 4 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	174,000,000	204,209,000	△ 30,209,000	△ 14.8
調 定 額	B	210,328,000	204,209,000	6,119,000	3.0
収 入 済 額	C	210,328,000	204,209,000	6,119,000	3.0
予 算 対 決 算	C-A	36,328,000	0	36,328,000	
執 行 率	C/A	120.9	100.0	20.9ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設が所在する市町村に対して交付され、交付金総額の10分の7は対象資産の資産価格で案分し、10分の3は資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は2億1,032万円で、前年度に比し611万円(3.0%)の増加となっている。

## 5 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	131,000,000	134,000,000	△ 3,000,000	△ 2.2
調 定 額	B	134,318,000	137,724,000	△ 3,406,000	△ 2.5
収 入 済 額	C	134,318,000	137,724,000	△ 3,406,000	△ 2.5
予 算 対 決 算	C-A	3,318,000	3,724,000	△ 406,000	
執 行 率	C/A	102.5	102.8	△ 0.3ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は1億3,431万円で前年度に比し340万円(2.5%)の減少となっている。

## 6 款 地方交付税

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	35,820,770,000	36,613,880,000	△ 793,110,000	△ 2.2
調 定 額	B	35,998,346,000	36,565,074,000	△ 566,728,000	△ 1.5
収 入 済 額	C	35,998,346,000	36,565,074,000	△ 566,728,000	△ 1.5
予 算 対 決 算	C-A	177,576,000	△ 48,806,000	226,382,000	
執 行 率	C/A	100.5	99.9	0.6ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように一定の基準により交付されるものである。なお、その財源は地方交付税法で所得税の32%、酒税の32%、法人税の34%、消費税の22.3%、たばこ税の25%、地方法人税の収入見込額に相当する額となっている。

上表のとおり、収入済額は359億9,834万円で、前年度に比し5億6,672万円(1.5%)の減少となっているが、その内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
普通交付税		35,116,244,000	35,694,371,000	△ 578,127,000	△ 1.6
特別交付税		882,102,000	870,703,000	11,399,000	1.3
合計		35,998,346,000	36,565,074,000	△ 566,728,000	△ 1.5

## 7 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	69,000,000	76,000,000	△ 7,000,000	△ 9.2
調 定 額	B	60,491,000	69,303,000	△ 8,812,000	△ 12.7
収 入 済 額	C	60,491,000	69,303,000	△ 8,812,000	△ 12.7
予 算 対 決 算	C-A	△ 8,509,000	△ 6,697,000	△ 1,812,000	
執 行 率	C/A	87.7	91.2	△ 3.5ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金をもとに、交通事故発生件数、人口集中地区の人口等を基準にして交付されるものであり、その用途は道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てられる。

上表のとおり、収入済額は6,049万円で、前年度に比し881万円（12.7%）の減少となっている。

## 8 款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	1,228,000,000	1,244,000,000	△ 16,000,000	△ 1.3
調 定 額	B	1,261,836,020	1,236,017,013	25,819,007	2.1
収 入 済 額	C	1,261,836,020	1,236,017,013	25,819,007	2.1
予 算 対 決 算	C-A	33,836,020	△ 7,982,987	41,819,007	
執 行 率	C/A	102.8	99.4	3.4ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方譲与税は、徴収した国税を、一定の基準によって地方公共団体に対して譲与されるものであり、本市にはそのうち自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び地方揮発油譲与税が譲与されるものである。なお、航空機燃料譲与税は、航空機の騒音対策等の費用に充てられるものである。また、地方道路譲与税は道路特定財源の一般財源化に伴い、平成21年度からその名称を地方揮発油譲与税に改められている。

上表のとおり、収入済額は12億6,183万円で、前年度に比し2,581万円（2.1%）の増加となっているが、その内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

税目別	年度	26	25	増減	増減率
自動車重量贈与税		758,790,000	791,057,000	△ 32,267,000	△ 4.1
航空機燃料譲与税		178,725,000	96,964,000	81,761,000	84.3
地方揮発油譲与税		324,321,000	347,996,000	△ 23,675,000	△ 6.8
地方道路譲与税		20	13	7	53.8
合計		1,261,836,020	1,236,017,013	25,819,007	2.1

※地方道路譲与税は、改正前に課税されたものなど経過措置に伴うものである。

## 9 款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	98,000,000	99,000,000	△ 1,000,000	△ 1.0
調 定 額	B	76,746,000	92,196,000	△ 15,450,000	△ 16.8
収 入 済 額	C	76,746,000	92,196,000	△ 15,450,000	△ 16.8
予 算 対 決 算	C-A	△ 21,254,000	△ 6,804,000	△ 14,450,000	
執 行 率	C/A	78.3	93.1	△ 14.8ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※利子割交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額から、所要の調整額を加減して得た合計額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は7,674万円で、前年度に比し1,545万円（16.8%）の減少となっている。

## 10 款 配当割交付金

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	75,000,000	43,000,000	32,000,000	74.4
調 定 額	B	159,994,000	80,572,000	79,422,000	98.6
収 入 済 額	C	159,994,000	80,572,000	79,422,000	98.6
予 算 対 決 算	C-A	84,994,000	37,572,000	47,422,000	
執 行 率	C/A	213.3	187.4	25.9ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※配当割交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は1億5,999万円で、前年度に比し7,942万円（98.6%）の増加となっている。

## 11 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	13,000,000	8,000,000	5,000,000	62.5
調 定 額	B	85,382,000	110,037,000	△ 24,655,000	△ 22.4
収 入 済 額	C	85,382,000	110,037,000	△ 24,655,000	△ 22.4
予 算 対 決 算	C-A	72,382,000	102,037,000	△ 29,655,000	
執 行 率	C/A	656.8	-	-	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※株式等譲渡所得割交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は8,538万円で、前年度に比し2,465万円（22.4%）の減少となっている。

## 12 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	4,597,000,000	3,756,000,000	841,000,000	22.4
調 定 額	B	4,294,320,000	3,550,458,000	743,862,000	21.0
収 入 済 額	C	4,294,320,000	3,550,458,000	743,862,000	21.0
予 算 対 決 算	C-A	△ 302,680,000	△ 205,542,000	△ 97,138,000	
執 行 率	C/A	93.4	94.5	△ 1.1ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

※地方消費税交付金は、道の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数を基準として交付されるものである。

上表のとおり、収入済額は42億9,432万円で、前年度に比し7億4,386万円（21.0%）の増加となっている。



上表のとおり、収入済額は32億3,952万円で、前年度に比し9,943万円（3.0%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使 用 料	愛育センター使用料	1億3,236万円
	道路占用使用料	1億3,407万円
	公営住宅使用料	8億4,403万円
	空港使用料	3億7,979万円
手 数 料	証明戸籍手数料	1億5,979万円
	し尿処理手数料	7,461万円
	ごみ焼却処分手数料	2億3,965万円
	家庭ごみ処理手数料	5億5,051万円

次に、調定額に対する収入率は92.5%で収入未済額は2億5,913万円となっており、その主なものは次のとおりである。

使 用 料	公営住宅使用料	2億5,031万円
-------	---------	-----------

## 15 款 国庫支出金

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	36,396,069,700	36,824,259,857	△ 428,190,157	△ 1.2
調 定 額	B	34,641,993,412	35,519,939,887	△ 877,946,475	△ 2.5
収 入 済 額	C	34,641,993,412	35,519,939,887	△ 877,946,475	△ 2.5
予 算 対 決 算	C-A	△ 1,754,076,288	△ 1,304,319,970	△ 449,756,318	
執 行 率	C/A	95.2	96.5	△ 1.3ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は346億4,199万円で、前年度に比し8億7,794万円（2.5%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金	児童手当負担金	31億9,553万円
	児童福祉施設運営費負担金	16億5,631万円
	生活保護費等負担金	159億6,989万円
	自立支援給付費負担金	46億5,152万円
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	23億6,967万円

## 16 款 道 支 出 金

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	8,309,164,925	7,703,040,000	606,124,925	7.9
調 定 額	B	7,804,971,639	7,290,012,651	514,958,988	7.1
収 入 済 額	C	7,804,971,639	7,290,012,651	514,958,988	7.1
予 算 対 決 算	C-A	△ 504,193,286	△ 413,027,349	△ 91,165,937	
執 行 率	C/A	93.9	94.6	△ 0.7ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は78億497万円で、前年度に比し5億1,495万円(7.1%)の増加となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

道 負 担 金	国民健康保険基盤安定等負担金	10億7,294万円
	児 童 手 当 負 担 金	7億 290万円
	自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	24億6,892万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	7億6,132万円
道 補 助 金	安心こども基金事業補助金	5億2,261万円

## 17 款 財 産 収 入

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	1,708,802,000	165,099,000	1,543,703,000	935.0
調 定 額	B	1,689,635,002	204,929,502	1,484,705,500	724.5
収 入 済 額	C	1,689,635,002	204,929,502	1,484,705,500	724.5
予 算 対 決 算	C-A	△ 19,166,998	39,830,502	△ 58,997,500	
執 行 率	C/A	98.9	124.1	△ 25.2ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は16億8,963万円で、前年度に比し14億8,470万円(724.5%)の増加となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財 産 売 払 収 入	土 地 建 物 売 払 収 入	15億9,841万円
-------------	-----------------	------------

## 18 款 寄 附 金

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	79,083,000	333,177,000	△ 254,094,000	△ 76.3
調 定 額	B	66,759,707	328,269,420	△ 261,509,713	△ 79.7
収 入 済 額	C	66,759,707	328,269,420	△ 261,509,713	△ 79.7
予 算 対 決 算	C-A	△ 12,323,293	△ 4,907,580	△ 7,415,713	
執 行 率	C/A	84.4	98.5	△ 14.1ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は6,675万円で、前年度に比し2億6,150万円（79.7%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

寄 附 金	子 ども 基 金 寄 附 金	1,567万円
	創 造 支 援 寄 附 金	1,200万円
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 寄 附 金	2,286万円

## 19 款 繰 入 金

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	1,948,917,000	915,400,000	1,033,517,000	112.9
調 定 額	B	862,739,456	173,376,037	689,363,419	397.6
収 入 済 額	C	862,739,456	173,376,037	689,363,419	397.6
予 算 対 決 算	C-A	△ 1,086,177,544	△ 742,023,963	△ 344,153,581	
執 行 率	C/A	44.3	18.9	25.4ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は8億6,273万円で、前年度に比し6億8,936万円（397.6%）の増加となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

基 金 繰 入 金	カ ム イ ス キ ー リ ン ク ス 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	7 億 3,172 万円
-----------	--	--------------

## 20 款 繰 越 金

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	1,033,387,925	861,524,371	171,863,554	19.9
調 定 額	B	1,033,388,118	861,524,809	171,863,309	19.9
収 入 済 額	C	1,033,388,118	861,524,809	171,863,309	19.9
予 算 対 決 算	C-A	193	438	△ 245	
執 行 率	C/A	100.0	100.0	0.0ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は10億3,338万円で、これは前年度繰越金であり、前年度に比し1億7,186万円（19.9%）の増加となっている。

## 21 款 諸 収 入

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	12,006,965,000	13,058,543,000	△ 1,051,578,000	△ 8.1
調 定 額	B	11,559,783,256	12,527,386,600	△ 967,603,344	△ 7.7
収 入 済 額	C	11,021,631,886	11,974,151,677	△ 952,519,791	△ 8.0
予 算 対 決 算	C-A	△ 985,333,114	△ 1,084,391,323	99,058,209	
執 行 率	C/A	91.8	91.7	0.1ポイント	
収 入 率	C/B	95.3	95.6	△ 0.3ポイント	
不 納 欠 損 額		70,118,248	61,883,086	8,235,162	13.3
収 入 未 済 額		468,046,555	491,451,618	△ 23,405,063	△ 4.8
過 誤 納 金 還 付 未 済 額		13,433	99,781	△ 86,348	△ 86.5

上表のとおり、収入済額は110億2,163万円で、前年度に比し9億5,251万円（8.0%）の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	総務費貸付金元金収入	10億7,172万円
	商工費貸付金元利収入	65億6,394万円
	教育費貸付金元金収入	6億9,417万円

次に、調定額に対する収入率は95.3%で収入未済額は4億6,804万円となっており、その主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	1億2,088万円
---------	------------	-----------

雑 入 生活保護費返還金収入 2億2,404万円

22 款 市 債

(単位 円・%)

区分	年度	26	25	増減	増減率
予 算 現 額	A	16,638,910,000	21,045,200,000	△ 4,406,290,000	△ 20.9
調 定 額	B	13,991,610,000	17,416,700,000	△ 3,425,090,000	△ 19.7
収 入 済 額	C	13,991,610,000	17,416,700,000	△ 3,425,090,000	△ 19.7
予 算 対 決 算	C-A	△ 2,647,300,000	△ 3,628,500,000	981,200,000	
執 行 率	C/A	84.1	82.8	1.3ポイント	
収 入 率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は139億9,161万円で、前年度に比し34億2,509万円(19.7%)の減少となっている。

収入済額の主なものは次のとおりである。

市 債 道路橋りょう整備事業債 39億3,830万円  
 臨時財政対策債 60億 721万円

## ウ 歳 出

平成26年度歳出の決算状況は、当初予算額1,562億円、補正予算額54億9,487万円、前年度繰越額29億109万円で、次表のとおり、予算現額は1,645億9,597万円となり、これに対し、支出済額1,553億619万円、翌年度繰越額25億2,197万円、不用額67億6,780万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は94.4%である。

なお、前年度に比し、支出済額は28億469万円（1.8%）減少し、不用額では5億9,210万円（9.6%）増加し、執行率では0.2ポイント低下している。

### 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	26	25	増 減	増 減 率
予 算 現 額 A	164,595,972,550	167,187,694,228	△ 2,591,721,678	△ 1.6
支 出 済 額 B	155,306,199,138	158,110,898,789	△ 2,804,699,651	△ 1.8
執 行 率 B/A	94.4	94.6	△ 0.2ポイント	
翌年度繰越額 C (予算現額に対する比率)	2,521,970,620 (1.5)	2,901,094,550 (1.7)	△ 379,123,930 (△0.2ポイント)	△ 13.1
不 用 額 A-B-C (予算現額に対する比率)	6,767,802,792 (4.1)	6,175,700,889 (3.7)	592,101,903 (0.4ポイント)	9.6

#### (ア) 歳出決算の構成

支出済額の款別構成及び前年度との比較は、次表のとおりである。

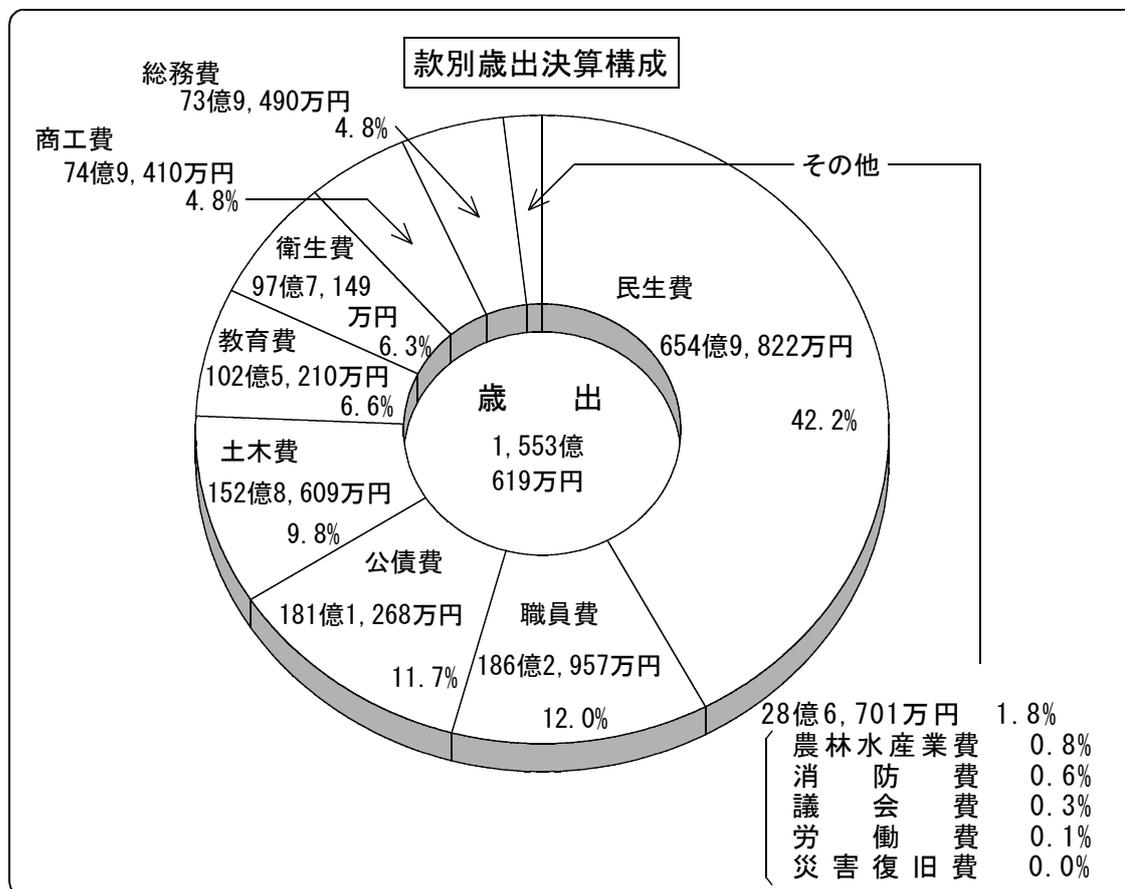
(単位 円・%)

款 別	26年度		25年度 支出済額	対 前 年 度		市民一人当たりの額	
	支出済額	構成比		増 減 額	増減率	26年度	25年度
1 議会費	505,258,927	0.3	511,344,808	△ 6,085,881	△ 1.2	1,461	1,470
2 総務費	7,394,901,121	4.8	5,307,710,384	2,087,190,737	39.3	21,378	15,261
3 民生費	65,498,221,097	42.2	62,324,123,952	3,174,097,145	5.1	189,347	179,196
4 衛生費	9,771,494,374	6.3	9,790,892,773	△ 19,398,399	△ 0.2	28,248	28,151
5 労働費	229,145,924	0.1	254,063,398	△ 24,917,474	△ 9.8	662	730
6 農林水産費	1,222,365,623	0.8	1,162,205,311	60,160,312	5.2	3,534	3,342
7 商工費	7,494,103,254	4.8	8,192,741,203	△ 698,637,949	△ 8.5	21,664	23,556
8 土木費	15,286,099,506	9.8	23,766,792,663	△ 8,480,693,157	△ 35.7	44,190	68,335
9 消防費	888,574,573	0.6	1,027,428,605	△ 138,854,032	△ 13.5	2,569	2,954
10 教育費	10,252,105,135	6.6	9,960,936,794	291,168,341	2.9	29,637	28,640
11 災害復旧費	21,674,862	0.0	3,333,420	18,341,442	550.2	63	10
12 公債費	18,112,682,741	11.7	18,055,232,800	57,449,941	0.3	52,361	51,913
13 職員費	18,629,572,001	12.0	17,754,092,678	875,479,323	4.9	53,856	51,047
14 予備費	0	—	0	0	—	—	—
計	155,306,199,138	100.0	158,110,898,789	△ 2,804,699,651	△ 1.8	448,970	454,604

※市民一人当たりの額の分母となる人口～26年度345,917人(27.4.1現在)、25年度347,799人(26.4.1現在)

歳出の構成で主なものは、民生費42.2%、職員費12.0%、公債費11.7%、土木費9.8%である。

前年度との比較で増加した主なものは、民生費、総務費、職員費及び教育費であり、減少した主なものは、土木費、商工費及び消防費である。



なお、節別の内容は付表6のとおりであるが、節別で前年度と比較して増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

節別	年度	26	25	増減額	増減率
3 職員手当等		7,022,615,718	6,442,818,735	579,796,983	9.0
15 工事請負費		13,534,582,293	14,484,356,116	△ 949,773,823	△ 6.6
19 負担金、補助及び交付金		13,220,680,895	10,999,591,135	2,221,089,760	20.2
20 扶助費		46,958,833,051	46,174,695,155	784,137,896	1.7
21 貸付金		8,832,068,880	10,520,019,273	△ 1,687,950,393	△ 16.0
22 補償、補填及び賠償金		262,445,535	4,132,141,458	△ 3,869,695,923	△ 93.6
24 投資及び出資金		5,779,000	1,280,144,000	△ 1,274,365,000	△ 99.5

歳出決算額における人件費と物件費・その他の経費との比較は付表7のとおりであり、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

### 人件費と物件費・その他の経費

(単位 千円・%)

区分 年度	人 件 費	物 件 費 ・ その他の経費	合 計	経 費 の 割 合	
				人 件 費	物 件 費 ・ その他の経費
26	20,493,587	134,812,612	155,306,199	13.2	86.8
25	19,472,566	138,638,333	158,110,899	12.3	87.7
増 減	1,021,021	△ 3,825,721	△ 2,804,700	0.9 ポイント	△ 0.9 ポイント

歳出決算構成について消費的経費及び投資的経費並びに義務的経費の推移は次表のとおりである。

### 性質別経費の推移

(単位 千円・%)

区分 経費別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	26	25	24	26	25	24	26	25	24
歳 出 総 額	155,306,199	158,110,899	150,402,361	100.0	100.0	100.0	△ 1.8	5.1	△ 2.1
消費的経費	138,728,000	140,502,358	135,521,654	89.3	88.9	90.1	△ 1.3	3.7	△ 1.0
投資的経費	16,578,199	17,608,541	14,880,707	10.7	11.1	9.9	△ 5.9	18.3	△ 10.8
義務的経費	87,325,879	84,292,324	84,982,215	56.3	53.3	56.5	3.6	△ 0.8	△ 0.2
人 件 費	20,493,587	19,472,566	19,988,465	13.2	12.3	13.3	5.2	△ 2.6	△ 2.6
扶 助 費	48,719,845	46,764,767	46,545,924	31.4	29.6	30.9	4.2	0.5	2.4
公 債 費	18,112,447	18,054,991	18,447,826	11.7	11.4	12.3	0.3	△ 2.1	△ 4.0

上表のとおり、決算額では前年度に比し消費的経費で1.3%、投資的経費で5.9%それぞれ減少しており、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は89.3%：10.7%（前年度88.9%：11.1%）となっている。

次に、固定的性質を持つ義務的経費についてみると前年度に比し3.6%増加しており、歳出総額に占める割合は56.3%（同53.3%）となっている。

これは、人件費、扶助費及び公債費で増加したことと、歳出総額が減少したことによるものである。

### (イ) 繰越明許費

平成26年度繰越明許費繰越額は次表のとおりである。

(単位 円)

款別	区分	繰越明許費繰越額
2	総務費	140,805,000
3	民生費	989,147,254
4	衛生費	217,126,000
5	労働費	15,580,000
6	農林水産業費	85,526,000
7	商工費	476,436,000
8	土木費	304,646,366
10	教育費	292,704,000
	合計	2,521,970,620

平成25年度繰越明許費繰越額の執行状況は次表のとおりである。

### 繰越明許費繰越額

(単位 円)

款別	区分	繰越額	支出済額	不用額
2	総務費	1,204,196,000	1,142,165,360	62,030,640
3	民生費	32,380,000	28,479,168	3,900,832
8	土木費	1,247,349,550	1,002,869,701	244,479,849
9	消防費	194,349,000	193,650,405	698,595
10	教育費	197,820,000	185,669,484	12,150,516
11	災害復旧費	25,000,000	21,567,600	3,432,400
	合計	2,901,094,550	2,574,401,718	326,692,832

### (ウ) 不用額

当年度の不用額は67億6,780万円（前年度61億7,570万円）で、主に民生費、商工費、土木費で生じており、予算現額1,645億9,597万円に対する割合は4.1%（同3.7%）であり、前年度と比較して5億9,210万円（0.4ポイント）の増加となっている。

予算編成に当たっては適正な見積りに配慮するとともに、予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って最も効果的に実施されるよう十分留意されたい。

なお、不用額を生じた主な事業については、各款に記載しているとおりである。

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

## 1 款 議 会 費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	524,558,000	505,258,927	19,299,073	96.3
25	533,953,000	511,344,808	22,608,192	95.8
増 減	△ 9,395,000	△ 6,085,881	△ 3,309,119	0.5 ポイント

上表のとおり、支出済額は5億525万円で予算現額に対する執行率は96.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

議 会 費	管 理 費	4 億8,905万円
	運 営 費	1,072万円

## 2 款 総 務 費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費額 繰越	不用額	執行率
26	8,013,961,200	7,394,901,121	140,805,000	478,255,079	92.3
25	6,710,939,000	5,307,710,384	1,204,196,000	199,032,616	79.1
増 減	1,303,022,200	2,087,190,737	△1,063,391,000	279,222,463	13.2 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費額 繰越	不用額	執行率
総務管理費	7,020,992,200	6,504,830,601	140,805,000	375,356,599	92.6
徴 税 費	517,817,000	479,004,380	0	38,812,620	92.5
戸籍住民 基本台帳費	191,379,000	186,648,988	0	4,730,012	97.5
選 挙 費	212,035,000	174,259,195	0	37,775,805	82.2
統計調査費	52,355,000	31,197,996	0	21,157,004	59.6
監査委員費	19,383,000	18,959,961	0	423,039	97.8

上表のとおり、支出済額は73億9,490万円で予算現額に対する執行率は92.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総 務 管 理 費	東部まちづくりセンター (仮称)等整備費	5 億1,526万円
	末広地域活動センター (仮称)整備費	3 億3,416万円

庁舎管理費	5億9,060万円
株式会社旭川振興公社 事業資金貸付金	10億6,337万円
カムイスキーリンクス索道等整備費	11億3,749万円
減債基金積立金	8億3,062万円

不用額の主なものは次のとおりである。

総務管理費	東部まちづくりセンター (仮称)等整備費	7,125万円
	末広地域活動センター (仮称)整備費	1,594万円
	新たな難視対策費	1,092万円
	庁舎管理費	3,091万円
	車両管理費	1,218万円
	明日のもり事業費	1,839万円
	カムイスキーリンクス索道等整備費	5,495万円
	緑が丘地域複合コミュニティ 施設(仮称)用地取得費	4,538万円
徴税費	徴収事務費	2,514万円
選挙費	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査執行費	1,229万円
統計調査費	統計調査費	2,084万円

## 2 繰越明許費

平成26年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

総務管理費	末広地域活動センター (仮称)整備費	1,117万円
	ブロードバンド整備費	8,975万円
	バスロケーションシステム 導入調査費	2,674万円
	旭川版総合戦略策定費	1,000万円
	女性活躍・ ワークライフバランス推進費	313万円

## 3 款 民 生 費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
26	67,910,402,000	65,498,221,097	989,147,254	1,423,033,649	96.4
25	63,883,573,000	62,324,123,952	32,380,000	1,527,069,048	97.6
増減	4,026,829,000	3,174,097,145	956,767,254	△104,035,399	△1.2 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
社会福祉費		29,351,268,000	27,599,918,410	735,800,254	1,015,549,336	94.0
児童福祉費		16,506,678,000	15,887,877,479	253,347,000	365,453,521	96.3
生活保護費		22,052,455,000	22,010,425,208	0	42,029,792	99.8
災害救助費		1,000	0	0	1,000	—

上表のとおり、支出済額は654億9,822万円で予算現額に対する執行率は96.4%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費	自立支援給付費	82億4,601万円
児童福祉費	児童手当支給費	46億2,026万円
	認可保育所運営費	46億5,938万円
生活保護費	生活保護等費	219億4,852万円

不用額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費	臨時福祉給付金支給費	2億6,055万円
	自立支援給付費	2億378万円
	介護保険事業特別会計繰出金	1億3,564万円
	国民健康保険事業特別会計繰出金	1億4,565万円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	1億326万円
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	6,548万円
児童福祉費	児童手当支給費	1億1,730万円
	児童扶養手当支給費	3,847万円
	子育て世帯臨時特例給付金支給費	3,820万円
生活保護費	生活保護等費	3,586万円

## 2 繰越明許費

平成26年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

社会福祉費	旭川市生活対策緊急支援金支給費	2億1,519万円
	障害者福祉施設等整備補助金	5億340万円
	老人福祉施設等整備推進補助金	1,720万円
児童福祉費	私立認可保育所建設補助金	1億2,210万円
	私立認可外保育施設移行整備補助金	3,624万円
	子育て世帯緊急支援金支給費	9,500万円

## 4 款 衛 生 費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費額 繰越	不用額	執行率
26		10,379,538,000	9,771,494,374	217,126,000	390,917,626	94.1
25		10,252,521,000	9,790,892,773	0	461,628,227	95.5
増減		127,017,000	△ 19,398,399	217,126,000	△ 70,710,601	△ 1.4 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費額 繰越	不用額	執行率
保健衛生費		2,924,945,000	2,652,379,550	18,842,000	253,723,450	90.7
清掃費		4,046,849,000	3,719,480,173	198,284,000	129,084,827	91.9
上水道費		620,045,000	612,540,651	0	7,504,349	98.8
下水道費		1,371,833,000	1,371,228,000	0	605,000	100.0
病院費		1,415,866,000	1,415,866,000	0	0	100.0

上表のとおり、支出済額は97億7,149万円で予算現額に対する執行率は94.1%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費	子ども医療費助成費	5億7,370万円
	予防接種費	5億9,810万円
清掃費	廃棄物最終処分場管理費	4億8,082万円
	清掃工場管理費	4億4,363万円
	ごみ収集運搬費	11億4,900万円
	近文清掃工場基幹的設備改良費	6億5,055万円
下水道費	下水道事業会計負担金	9億6,657万円
病院費	病院事業会計負担金	12億6,298万円

不用額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費	子ども医療費助成費	9,075万円
	医療費給付費	2,572万円
	予防接種費	5,122万円
清掃費	廃棄物最終処分場管理費	2,010万円
	ごみ収集運搬費	3,080万円

### 2 繰越明許費

平成26年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

保健衛生費	私の未来プロジェクト事業費	350万円
	太陽光発電設備等導入推進費	1,534万円

清 掃 費 近文清掃工場基幹的設備改良費 1億9,828万円

## 5 款 労 働 費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費額 繰越	不用額	執行率
26	279,250,000	229,145,924	15,580,000	34,524,076	82.1
25	269,715,000	254,063,398	0	15,651,602	94.2
増 減	9,535,000	△ 24,917,474	15,580,000	18,872,474	△12.1 ポイント

上表のとおり、支出済額は2億2,914万円です。予算現額に対する執行率は82.1%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

労 働 費	勤 労 者 資 金 貸 付 金	1,985万円
	旧旭川共同職業訓練センター（平屋建物）解体費	1,165万円
	市有施設補修費	4,990万円
	障害者相談支援事業所サポート事業費	1,357万円
	家具等ITサービス活用人材支援費	1,170万円
	女性再就職支援費	1,095万円
	農業労働力人材育成モデル事業費	1,885万円
	バリアフリー観光リーダー育成費	947万円

### 2 繰越明許費

平成26年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

労 働 費	なでしこ就職支援費	260万円
	若者地元定着促進費	1,298万円

## 6 款 農 林 水 産 業 費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費額 繰越	不用額	執行率
26	1,553,086,000	1,222,365,623	85,526,000	245,194,377	78.7
25	1,363,165,000	1,162,205,311	0	200,959,689	85.3
増 減	189,921,000	60,160,312	85,526,000	44,234,688	△ 6.6 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費額	不用額	執行率
農業費		1,387,986,000	1,062,036,415	85,526,000	240,423,585	76.5
林業費		165,100,000	160,329,208	0	4,770,792	97.1

上表のとおり，支出済額は12億2,236万円で予算現額に対する執行率は78.7%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

農業費	中山間地域等直接支払事業費	1億50万円
	農業センター管理費	5,371万円
	道営ほ場整備費	6,431万円
	国営土地改良費	1億6,862万円
	基幹水利施設管理費	4,685万円
	農地・水保全管理支払費	8,801万円
	農村地域センター管理費	7,901万円
林業費	21世紀の森施設基金積立金	7,405万円

不用額の主なものは次のとおりである。

農業費	経営体育成支援事業費	1億2,062万円
	農地集積協力金交付事業費	3,487万円
	道営ほ場整備費	3,172万円

## 2 繰越明許費

平成26年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

農業費	今こそ就農・新規参入者応援事業費	1,463万円
	新規就農対策強化費	600万円
	旭川農産物販売力向上対策費	213万円
	強い園芸産地づくり支援費	5,290万円
	農産物等流通拡大支援費	584万円
	農業ヘルパー育成導入支援費	402万円

## 7 款 商 工 費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
26		9,136,563,000	7,494,103,254	476,436,000	1,166,023,746	82.0
25		9,340,660,000	8,192,741,203	0	1,147,918,797	87.7
増減		△ 204,097,000	△ 698,637,949	476,436,000	18,104,949	△5.7 ポイント

上表のとおり、支出済額は74億9,410万円で予算現額に対する執行率は82.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費(商業振興費)	中小企業振興資金融資事業費	66億3,008万円
商工費(工業振興費)	地域企業育成費	1億6,698万円
商工費(動物園費)	動物園事業特別会計繰出金	1億946万円

不用額の主なものは次のとおりである。

商工費(商業振興費)	中小企業振興資金融資事業費	10億3,296万円
商工費(動物園費)	動物園事業特別会計繰出金	1億465万円

### 2 繰越明許費

平成26年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

商工費(商業振興費)	北の恵み食べマルシェ開催負担金	6,550万円
	ユジノサハリンスク経済交流推進費	1,947万円
	戦略的市場開拓推進費	2,100万円
	プレミアム商品券発行費	1億4,410万円
	あさひかわ名産品販売等促進費	6,366万円
商工費(工業振興費)	道北ものづくり応援事業費	6,104万円
	あさひかわ健康食づくり推進費	470万円
商工費(企業誘致費)	企業誘致地域活力創生費	2,676万円
商工費(観光費)	メンタルヘルスケアツーリズム推進費	300万円
	あさひかわ宿泊・着地型観光商品販売費	6,081万円
	中国語圏観光客おもてなし事業費	500万円
商工費(工業技術センター費)	機械金属産業スタートアップ支援費	136万円

## 8 款 土 木 費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
26	17,775,602,550	15,286,099,506	304,646,366	2,184,856,678	86.0
25	26,562,559,228	23,766,792,663	1,247,349,550	1,548,417,015	89.5
増減	△8,786,956,678	△8,480,693,157	△ 942,703,184	636,439,663	△3.5 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
土木管理費	686,337,000	576,824,254	71,317,000	38,195,746	84.0
道路橋りょう費	10,872,103,000	9,514,064,149	61,755,000	1,296,283,851	87.5
河川費	130,000,000	128,293,839	0	1,706,161	98.7
空港費	1,146,436,550	1,118,844,108	0	27,592,442	97.6
都市計画費	3,849,213,000	2,931,249,912	171,574,366	746,388,722	76.2
住宅費	1,091,513,000	1,016,823,244	0	74,689,756	93.2

上表のとおり、支出済額は152億8,609万円で予算現額に対する執行率は86.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費	道路橋りょう維持費	12億5,792万円
	除雪費	20億5,632万円
	道路橋りょう整備費	18億9,374万円
	臨時地方道整備費	24億307万円
	側溝整備費	12億9,758万円
都市計画費	公園管理費	9億1,896万円

不用額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費	地籍調査費	4,030万円
	道路橋りょう維持費	4,550万円
	除雪費	5億5,669万円
	道路橋りょう整備費	5億2,445万円
	臨時地方道整備費	7,692万円
	側溝整備費	2,241万円
都市計画費	都市計画道路整備費	4億2,986万円
	旭川都心地区整備費	5,817万円
	都市計画公園整備費	1億4,889万円
	運動公園整備費	5,167万円
住宅費	市営住宅管理費	2,743万円
	市営住宅整備費	2,750万円

## 2 繰越明許費

平成26年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

土木管理費	建築物耐震改修促進費	800万円
	住宅改修促進費	6,331万円
道路橋りょう費	人や街にやさしいあかり環境推進費	6,175万円
都市計画費	都市計画道路整備費	1億7,157万円

## 9 款 消 防 費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
26	940,199,000	888,574,573	0	51,624,427	94.5
25	1,350,797,000	1,027,428,605	194,349,000	129,019,395	76.1
増減	△410,598,000	△138,854,032	△194,349,000	△77,394,968	18.4 ポイント

上表のとおり、支出済額は8億8,857万円で予算現額に対する執行率は94.5%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

消 防 費	管理事務費(常備消防費)	1億779万円
	消防活動費(常備消防費)	9,537万円
	管理事務費(非常備消防費)	1億6,105万円
	消防自動車整備費	2億4,128万円

不用額の主なものは次のとおりである。

消 防 費	高齢者等防火安全推進費	1,008万円
-------	-------------	---------

## 10 款 教 育 費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
26	11,033,792,000	10,252,105,135	292,704,000	488,982,865	92.9
25	10,593,179,000	9,960,936,794	197,820,000	434,422,206	94.0
増減	440,613,000	291,168,341	94,884,000	54,560,659	△1.1 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費 額 繰 越	不 用 額	執 行 率
教 育 総 務 費	85,955,000	81,175,507	0	4,779,493	94.4
小 学 校 費	3,961,103,000	3,503,320,005	230,004,000	227,778,995	88.4
中 学 校 費	3,740,822,000	3,547,339,883	62,700,000	130,782,117	94.8
幼 稚 園 費	450,107,000	429,799,511	0	20,307,489	95.5
高 等 学 校 費	2,539,000	2,068,282	0	470,718	81.5
社 会 教 育 費	1,445,003,000	1,359,329,826	0	85,673,174	94.1
保 健 体 育 費	1,321,458,000	1,302,925,768	0	18,532,232	98.6
私 立 学 校 等 振 興 費	26,805,000	26,146,353	0	658,647	97.5

上表のとおり，支出済額は102億5,210万円で予算現額に対する執行率は92.9%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

小 学 校 費	学 校 運 営 充 実 費	3 億 4,932 万円
	就 学 助 成 費	3 億 3,413 万円
	学 校 施 設 管 理 費	6 億 8,068 万円
	学 校 施 設 大 規 模 改 造 費	4 億 2,052 万円
中 学 校 費	学 校 施 設 管 理 費	3 億 3,138 万円
	中 央 中 学 校 ( 仮 称 ) 建 設 費	19 億 125 万円
幼 稚 園 費	幼 稚 園 就 園 奨 励 費	3 億 8,053 万円
保 健 体 育 費	大 雪 ア リ ー ナ 建 設 資 金 貸 付 金	6 億 9,347 万円

不用額の主なものは次のとおりである。

小 学 校 費	学 校 用 務 管 理 費	2,262 万円
	就 学 助 成 費	5,071 万円
	学 校 施 設 管 理 費	4,626 万円
	学 校 施 設 大 規 模 改 造 費	3,147 万円
中 学 校 費	学 校 施 設 管 理 費	2,541 万円
	学 校 施 設 大 規 模 改 修 費	3,720 万円

## 2 繰越明許費

平成26年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

小 学 校 費	末 広 小 学 校 増 改 築 費	2 億 3,000 万円
中 学 校 費	聖 園 中 学 校 施 設 等 整 備 費	6,270 万円

## 11 款 災 害 復 旧 費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
26	26,200,000	21,674,862	0	4,525,138	82.7
25	36,200,000	3,333,420	25,000,000	7,866,580	9.2
増減	△ 10,000,000	18,341,442	△ 25,000,000	△ 3,341,442	73.5 ポイント

上表のとおり、支出済額は2,167万円で予算現額に対する執行率は82.7%である。

支出済額は次のとおりである。

土木施設災害復旧費 災害復旧費 2,167万円

## 12 款 公 債 費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	18,130,633,000	18,112,682,741	17,950,259	99.9
25	18,105,319,000	18,055,232,800	50,086,200	99.7
増減	25,314,000	57,449,941	△ 32,135,941	0.2 ポイント

上表のとおり、支出済額は181億1,268万円で予算現額に対する執行率は99.9%であり、その内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	26	25	増減額	増減率
長期債元金	15,634,395,778	15,274,237,129	360,158,649	2.4
基金借入金元金	-	80,000,000	△ 80,000,000	皆減
長期債利子	2,466,709,292	2,689,549,151	△ 222,839,859	△ 8.3
基金借入金利子	-	312,100	△ 312,100	皆減
一時借入金利子	11,341,463	10,892,870	448,593	4.1
公債諸費	236,208	241,550	△ 5,342	△ 2.2

支出済額の主なものは次のとおりである。

公債費 長期債元金 156億3,439万円

不用額の主なものは次のとおりである。

公債費 長期債利子及び一時借入金利子 1,792万円

### 13 款 職 員 費

#### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
26		18,844,391,000	18,629,572,001	214,818,999	98.9
25		18,137,054,000	17,754,092,678	382,961,322	97.9
増 減		707,337,000	875,479,323	△ 168,142,323	1.0 ポイント

上表のとおり、支出済額は186億2,957万円で予算現額に対する執行率は98.9%であり、節別内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

節 別	年 度	26	25	増 減 額	増 減 率
給 料		8,092,709,951	7,872,258,923	220,451,028	2.8
職 員 手 当 等		6,993,954,737	6,426,830,449	567,124,288	8.8
共 済 費		3,253,157,065	3,129,372,129	123,784,936	4.0
賃 金		277,116,246	306,193,695	△ 29,077,449	△ 9.5
負担金、補助及び交付金		12,634,002	19,437,482	△ 6,803,480	△ 35.0

支出済額の主なものは次のとおりである。

職 員 費 給 料 及 び 諸 手 当 150億8,666万円

不用額の主なものは次のとおりである。

職 員 費 給 料 及 び 諸 手 当 2億 754万円

なお、職員費と一般財源を対比してみると、次表のとおり職員費は4.9%上昇し、一般財源は3.4%上昇したことにより、一般財源に占める職員費の割合は、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

(単位 円・%)

区分 年度	職 員 費			一 般 財 源			一般財源 に占める 職員費の 割合
	決 算 額	前年度との比較		決 算 額	前年度との比較		
		増 減 額	増減率		増 減 額	増減率	
26	18,629,572,001	875,479,323	4.9	92,043,922,356	2,999,495,437	3.4	20.2
25	17,754,092,678	△ 712,478,413	△ 3.9	89,044,426,919	△ 190,792,658	△ 0.2	19.9
24	18,466,571,091	△ 388,174,869	△ 2.1	89,235,219,577	1,081,045,930	1.2	20.7

## 14 款 予 備 費

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
26	50,000,000	2,203,200	47,796,800	4.4
25	50,000,000	1,940,000	48,060,000	3.9
増 減	0	263,200	△ 263,200	0.5 ポイント

上表のとおり、予算額に対する充用率は4.4%で、予備費充用の款別内訳は次のとおりである。

2 款 総 務 費 220万円

なお、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

### 一般会計繰出金の推移

(単位 千円)

会計名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
特別会計	国民健康保険事業	4,161,661	4,483,511	3,643,609	3,777,407	4,041,632
	動物園事業	0	0	215,737	358,889	109,463
	公共駐車場事業	0	0	0	0	0
	育英事業	8,131	149	0	0	0
	駅周辺開発事業	0	0	21,629	0	0
	簡易水道事業	86,838	115,218	106,549	102,765	99,552
	農業集落排水事業	36,232	34,952	34,980	37,976	36,109
	介護保険事業	3,717,971	3,880,665	4,096,427	4,194,991	4,417,080
	母子福祉資金等貸付事業	38,549	6,837	6,019	7,874	24,749
	後期高齢者医療事業	930,260	991,570	1,103,840	1,099,007	1,273,158
	老人保健事業	0	-	-	-	-
	計	8,979,642	9,512,902	9,228,790	9,578,909	10,001,743
企業会計	水道事業	606,755	652,761	661,915	642,148	553,944
	下水道事業	2,739,003	2,541,816	2,220,442	1,677,645	1,371,228
	病院事業	1,420,822	1,372,556	1,402,668	1,429,497	1,415,866
	計	4,766,580	4,567,133	4,285,025	3,749,290	3,341,038
合計	13,746,222	14,080,035	13,513,815	13,328,199	13,342,781	

## (4) 特別会計

### ア 概要

平成26年度における国民健康保険事業等の10特別会計の各会計ごとの決算状況は次表のとおりであり、全体の決算収支状況は歳入総額810億4,096万円、歳出総額800億957万円で、歳入歳出差引額は10億3,139万円の剰余となっている。

これは、国民健康保険事業、動物園事業、公共駐車場事業、育英事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業及び後期高齢者医療事業で剰余を生じたことによるものである。

### 各特別会計決算収支状況

(単位 円)

会計名	年度	歳入	歳出	歳入・歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収支額
		収入済額	支出済額				
国民健康 保険事業	26	41,349,561,776	40,668,094,203	681,467,573	0	681,467,573	△ 327,640,218
	25	42,649,496,073	41,640,388,282	1,009,107,791	0	1,009,107,791	113,756,809
	増減額	△ 1,299,934,297	△ 972,294,079	△ 327,640,218	0	△ 327,640,218	
動物園事業	26	1,215,820,834	1,206,046,834	9,774,000	9,774,000	0	0
	25	2,555,161,046	2,553,949,618	1,211,428	1,211,428	0	△ 852
	増減額	△ 1,339,340,212	△ 1,347,902,784	8,562,572	8,562,572	0	
公共 駐車場 事業	26	100,445,904	84,046,547	16,399,357	0	16,399,357	4,324,820
	25	122,729,292	110,654,755	12,074,537	0	12,074,537	2,329,362
	増減額	△ 22,283,388	△ 26,608,208	4,324,820	0	4,324,820	
育英事業	26	96,225,638	77,624,793	18,600,845	0	18,600,845	△ 6,532,061
	25	75,796,117	50,663,211	25,132,906	0	25,132,906	18,092,810
	増減額	20,429,521	26,961,582	△ 6,532,061	0	△ 6,532,061	
駅周辺 開発 事業	26	913,133,468	913,133,468	0	0	0	0
	25	758,075,864	758,075,864	0	0	0	63,657,762
	増減額	155,057,604	155,057,604	0	0	0	
簡易 水道 事業	26	103,992,601	103,992,601	0	0	0	0
	25	107,277,662	107,277,662	0	0	0	0
	増減額	△ 3,285,061	△ 3,285,061	0	0	0	

(単位 円)

会計名	年度	歳入	歳出	歳入・歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す 繰越財源	実質収支額	単年度 収支額
		収入済額	支出済額				
農業 集落 排水事業	26	38,353,924	38,353,924	0	0	0	0
	25	40,328,832	40,328,832	0	0	0	0
	増減額	△ 1,974,908	△ 1,974,908	0	0	0	
介護 事業 保険業	26	32,578,696,958	32,302,857,780	275,839,178	0	275,839,178	△ 172,822,607
	25	31,100,044,223	30,651,382,438	448,661,785	0	448,661,785	△ 416,219,557
	増減額	1,478,652,735	1,651,475,342	△ 172,822,607	0	△ 172,822,607	
母子 福祉 貸付 事業 等	26	151,153,940	127,053,801	24,100,139	0	24,100,139	16,025,470
	25	128,806,675	120,732,006	8,074,669	0	8,074,669	△ 29,241,948
	増減額	22,347,265	6,321,795	16,025,470	0	16,025,470	
後期 高齢者 医療 事業	26	4,493,579,686	4,488,367,246	5,212,440	0	5,212,440	△ 1,705,400
	25	4,292,702,764	4,285,784,924	6,917,840	0	6,917,840	△ 2,714,200
	増減額	200,876,922	202,582,322	△ 1,705,400	0	△ 1,705,400	
計	26	81,040,964,729	80,009,571,197	1,031,393,532	9,774,000	1,021,619,532	△ 488,349,996
	25	81,830,418,548	80,319,237,592	1,511,180,956	1,211,428	1,509,969,528	△ 250,339,814
	増減額	△ 789,453,819	△ 309,666,395	△ 479,787,424	8,562,572	△ 488,349,996	

## イ 歳 入

### (ア) 歳入の決算状況

平成26年度歳入の決算状況は次表のとおり、予算現額は851億815万円、調定額848億6,704万円、収入済額810億4,096万円であり、不納欠損額9億9,670万円、収入未済額28億4,754万円となっており、予算現額に対する執行率は95.2%で、調定額に対する収入率は95.5%である。

### 歳 入 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	26	25	増 減	増減率
予 算 現 額 A	85,108,157,428	85,008,192,000	99,965,428	0.1
調 定 額 B	84,867,041,492	86,201,840,804	△ 1,334,799,312	△ 1.5
収 入 済 額 C	81,040,964,729	81,830,418,548	△ 789,453,819	△ 1.0
予算対決算 C - A	△ 4,067,192,699	△ 3,177,773,452	△ 889,419,247	
執 行 率 C / A	95.2	96.3	△ 1.1ポイント	
収 入 率 C / B	95.5	94.9	0.6ポイント	
不 納 欠 損 額	996,703,949	1,204,635,437	△ 207,931,488	△ 17.3
収 入 未 済 額	2,847,548,420	3,180,739,199	△ 333,190,779	△ 10.5
過誤納金還付未済額	18,175,606	13,952,380	4,223,226	30.3

### (イ) 不納欠損額

不納欠損額9億9,670万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると2億793万円減少している。

なお、国民健康保険事業特別会計が全体のうち90.3%を占めている。

### 不 納 欠 損 額 の 内 訳

(単位 円・%)

会 計 別 \ 年 度	26	25	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					26	25
国民健康保険事業	900,213,196	1,118,021,070	△ 217,807,874	△ 19.5	90.3	92.8
育 英 事 業	355,200	0	355,200	皆 増	0.1	—
簡 易 水 道 事 業	0	189,000	△ 189,000	皆 減	—	0.0
介 護 保 険 事 業	69,713,530	56,182,900	13,530,630	24.1	7.0	4.7
母子福祉資金等貸付事業	1,219,523	1,556,607	△ 337,084	△ 21.7	0.1	0.1
後期高齢者医療事業	25,202,500	28,685,860	△ 3,483,360	△ 12.1	2.5	2.4
合 計	996,703,949	1,204,635,437	△ 207,931,488	△ 17.3	100.0	100.0

## (ウ) 収入未済額

収入未済額28億4,754万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると3億3,319万円減少している。これは、国民健康保険事業等で減少したことによるものであるが、依然として多額の収入未済額があることから、その解消と収納対策の強化に引き続き努められたい。

### 収入未済額の内訳

(単位 円・%)

会計別 \ 年度	26	25	増減額	増減率	収 入 率		
					26	25	増減 (%)
国民健康保険事業	2,245,185,194	2,597,435,626	△352,250,432	△13.6	92.9	92.0	0.9
育英事業	63,030,299	62,595,979	434,320	0.7	60.3	54.8	5.5
農業集落排水事業	0	5,912	△5,912	皆減	100.0	100.0	0.0
介護保険事業	215,634,170	210,146,840	5,487,330	2.6	99.2	99.2	0.0
母子福祉資金等貸付事業	250,423,657	237,677,442	12,746,215	5.4	37.5	35.0	2.5
後期高齢者医療事業	73,275,100	72,877,400	397,700	0.5	97.9	97.8	0.1
合計	2,847,548,420	3,180,739,199	△333,190,779	△10.5	95.5	94.9	0.6

## ウ 歳出

### (ア) 歳出の決算状況

平成26年度歳出の決算状況は次表のとおりであり、予算現額は851億815万円、支出済額800億957万円、翌年度繰越額977万円、不用額50億8,881万円となっており、予算現額に対する執行率は94.0%である。

### 歳出決算状況

(単位 円・%)

区分 \ 年度	26	25	増減	増減率
予算現額 A	85,108,157,428	85,008,192,000	99,965,428	0.1
支出済額 B	80,009,571,197	80,319,237,592	△309,666,395	△0.4
執行率 B/A	94.0	94.5	△0.5ポイント	
翌年度繰越額 C (予算現額に対する比率)	9,774,000 (0.0)	1,211,428 (0.0)	8,562,572 (0.0ポイント)	806.8 (-)
不用額 A-B-C (予算現額に対する比率)	5,088,812,231 (6.0)	4,687,742,980 (5.5)	401,069,251 (0.5ポイント)	8.6

(イ) 繰越明許費及び事故繰越し繰越額

平成26年度繰越明許費繰越額は次表のとおりである。

(単位 円)

会計別	区分	繰越明許費繰越額
	動物園事業	9,774,000
	合計	9,774,000

平成25年度事故繰越し繰越額の執行状況は次表のとおりである。

事故繰越し繰越額

(単位 円)

会計別	区分	繰越額	支出済額	不用額
	動物園事業	1,211,428	1,211,428	0
	合計	1,211,428	1,211,428	0

以下、各特別会計の決算状況は次のとおりである。

# 国民健康保険事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	42,637,264,000	41,349,561,776	97.0	40,668,094,203	95.4	681,467,573
25	42,777,951,000	42,649,496,073	99.7	41,640,388,282	97.3	1,009,107,791
増減	△ 140,687,000	△1,299,934,297	$\frac{\Delta 2.7}{\text{減少}}$	△ 972,294,079	$\frac{\Delta 1.9}{\text{減少}}$	△327,640,218

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額413億4,956万円、歳出総額406億6,809万円で、歳入歳出差引は6億8,146万円の剰余を生じている。なお、剰余金の全額を旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では12億9,993万円、歳出では9億7,229万円それぞれ減少している。これは、歳入では一般会計繰入金等が増加したものの、療養給付費等交付金、一般被保険者国民健康保険料、療養給付費等負担金等が減少し、歳出では一般管理費等が増加したものの、一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、介護納付金等で減少したものである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位 円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
国民健康保険料	6,861,031,000	6,498,333,347	△ 362,697,653	94.7
国庫支出金	10,346,609,000	10,140,787,252	△ 205,821,748	98.0
療養給付費等交付金	2,040,368,000	1,782,709,982	△ 257,658,018	87.4
前期高齢者交付金	10,172,104,000	10,167,696,079	△ 4,407,921	100.0
道支出金	2,140,599,000	2,126,398,003	△ 14,200,997	99.3
共同事業交付金	5,498,050,000	5,184,718,216	△ 313,331,784	94.3
財産収入	3,791,000	3,790,998	△ 2	100.0
繰入金	5,503,026,000	5,357,374,751	△ 145,651,249	97.4
諸収入	71,686,000	87,753,148	16,067,148	122.4
合 計	42,637,264,000	41,349,561,776	△ 1,287,702,224	97.0

### (2) 歳 出

(単位 円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	605,274,000	567,998,900	37,275,100	93.8
保険給付費	29,367,188,000	27,958,069,732	1,409,118,268	95.2
後期高齢者支援金等	4,710,301,229	4,710,301,229	0	100.0
前期高齢者納付金等	3,665,720	3,665,720	0	100.0
老人保健拠出金	184,000	183,300	700	99.6
介護納付金	1,944,680,000	1,822,203,054	122,476,946	93.7
共同事業拠出金	5,350,061,000	5,013,051,395	337,009,605	93.7
保健事業費	191,339,000	156,866,047	34,472,953	82.0
基金積立金	3,791,000	3,790,998	2	100.0
諸支出金	432,845,000	431,963,828	881,172	99.8
予備費	27,935,051	0	27,935,051	-
合 計	42,637,264,000	40,668,094,203	1,969,169,797	95.4

歳入の予算現額に対する執行率は97.0%であり12億8,770万円の減となっている。  
また、歳出の予算現額に対する執行率は95.4%であり19億6,916万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	60億8,646万円
国庫支出金	療養給付費等負担金	69億6,286万円
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	101億6,769万円
共同事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	41億9,924万円
繰入金	一般会計繰入金	40億4,163万円

歳出の主なもの

保険給付費	一般被保険者療養給付費	229億3,790万円
	一般被保険者高額療養費	30億7,492万円
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	47億996万円
介護納付金	介護納付金	18億2,220万円
共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	40億6,677万円

不用額の主なもの

保険給付費	一般被保険者療養給付費	8億8,878万円
	退職被保険者等療養給付費	2億9,151万円
	一般被保険者高額療養費	1億3,716万円
	退職被保険者等高額療養費	5,537万円
介護納付金	介護納付金	1億2,247万円
共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	1億4,245万円
	保険財政共同安定化事業拠出金	1億9,454万円

国民健康保険料の収入状況は次表のとおり、収入率は前年度に比し2.3ポイント上昇し67.6%となっており、収入未済額は22億2,408万円で、前年度に比し3億5,308万円減少している。

国民健康保険料の収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
国民健康 保険料	26	9,609,595,281	6,498,333,347	67.6	894,024,391	2,224,085,549	6,848,006
	25	10,620,119,628	6,934,463,531	65.3	1,113,789,429	2,577,170,348	5,303,680
現年分	26	7,061,187,150	6,177,669,800	87.5	0	889,970,393	6,453,043
	25	7,554,654,230	6,573,190,040	87.0	21,170	986,329,580	4,886,560
滞納 繰越分	26	2,548,408,131	320,663,547	12.6	894,024,391	1,334,115,156	394,963
	25	3,065,465,398	361,273,491	11.8	1,113,768,259	1,590,840,768	417,120

本事業の収支を前年度と比較すると、歳入では、保険料の軽減対象者の増加に伴い一般会計繰入金が増となったものの、被保険者数の減少に伴う一般被保険者国民健康保険料の減や、療養給付費の減少に伴う療養給付費等負担金及び療養給付費等

交付金の減などにより12億9,993万円減少し、歳出では、被保険者数の減少に伴う一般被保険者療養給付費及び退職被保険者等療養給付費の減により9億7,229万円減少し、その結果、単年度収支は前年度と比較して3億2,764万円減少している。また、保険料の収入状況を前年度と比較すると、収入率は上昇し、不納欠損額及び収入未済額も減少している。

しかしながら、依然として多額の収入未済額を抱えているほか、一般被保険者療養給付費で多額の不用額を生じているなど、課題も見受けられる状況であることから、今後も保険料の収入率向上に取り組むとともに、引き続き給付費の推移を適切に見極めることにより収支の均衡を図り、健全な事業運営を維持するよう望むものである。

また、前年度に引き続き当年度においても、国民健康保険事業準備基金を取り崩し保険料の負担軽減を図ったところであるが、今後も同基金を適切に活用することも併せて要望する。

なお、本市の国民健康保険加入者数の推移(各年度末現在)は次表のとおりである。

(単位 世帯・人・%)

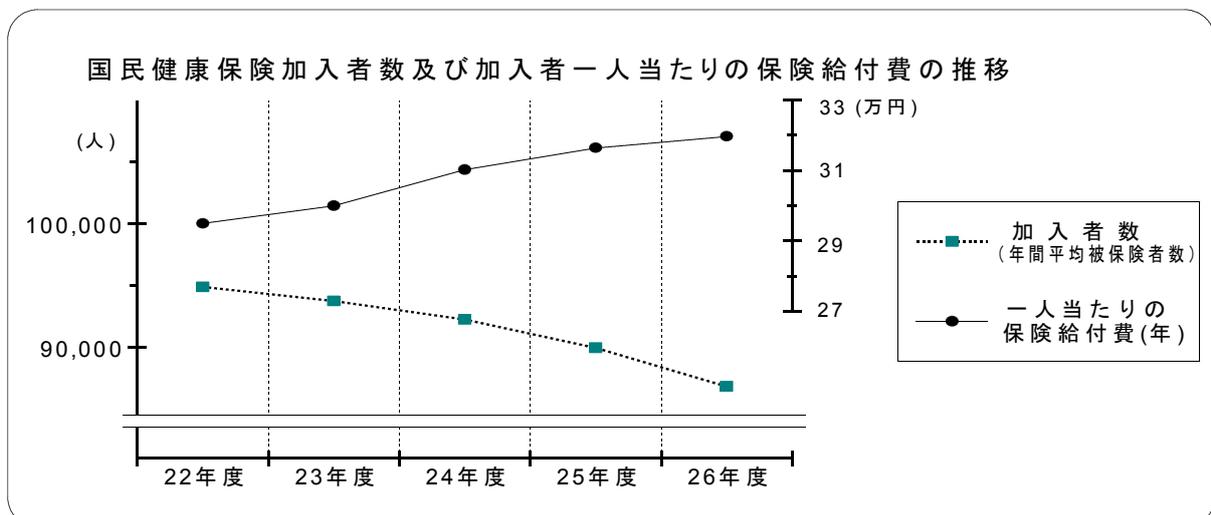
年度	全 市		国保加入者		加入率	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
22	173,143	352,004	57,768	93,800	33.4	26.6
23	173,984	350,511	57,389	92,565	33.0	26.4
24	174,805	349,332	56,787	90,953	32.5	26.0
25	175,817	347,799	55,892	88,356	31.8	25.4
26	176,629	345,917	54,460	85,059	30.8	24.6

また、加入者一人当たりの保険給付費の推移は次表のとおりである。

(単位 円・人)

年度	保 険 給 付 費	年間平均被保険者数	一人当たりの 保 険 給 付 費
22	27,972,964,975	94,849	294,921
23	28,106,865,984	93,707	299,944
24	28,604,624,962	92,211	310,208
25	28,448,668,574	89,909	316,416
26	27,742,562,116	86,785	319,670

注 保険給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、老人保健医療費拠出金の合計額である。



# 動物園事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	1,374,090,428	1,215,820,834	88.5	1,206,046,834	87.8	9,774,000
25	2,723,105,000	2,555,161,046	93.8	2,553,949,618	93.8	1,211,428
増減	△1,349,014,572	△1,339,340,212	△5.3 ポイント	△1,347,902,784	△6.0 ポイント	8,562,572

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額12億1,582万円、歳出総額12億604万円で歳入歳出差引額は977万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では13億3,934万円、歳出では13億4,790万円それぞれ減少している。

これは、歳入では繰入金及び市債で減少し、歳出では大型草食獣館（仮称）整備事業費の終了に伴い減少したものである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入		1,003,543,000	934,410,090	△ 69,132,910	93.1
使用料及び手数料		3,409,000	3,334,468	△ 74,532	97.8
財産収入		480,000	565,194	85,194	117.7
寄附金		15,000,000	29,628,840	14,628,840	197.5
繰入金		251,122,000	140,167,459	△ 110,954,541	55.8
諸収入		82,925,000	91,003,355	8,078,355	109.7
市債		16,400,000	15,500,000	△ 900,000	94.5
繰越金		1,211,428	1,211,428	0	100.0
合計		1,374,090,428	1,215,820,834	△ 158,269,594	88.5

### (2) 歳 出

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
総務費		1,146,984,428	997,737,414	9,774,000	139,473,014	87.0
公債費		222,106,000	208,309,420	0	13,796,580	93.8
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計		1,374,090,428	1,206,046,834	9,774,000	158,269,594	87.8

歳入の予算現額に対する執行率は88.5%であり1億5,826万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は87.8%であり1億5,826万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入	入園料	9億3,441万円
繰入金	一般会計繰入金	1億946万円

歳出の主なもの

総務費	総務管理費	9億9,773万円
-----	-------	-----------

不用額の主なもの

総務費	総務管理費	1億3,947万円
公債費	利子	1,379万円

3 繰越明許費

平成26年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

総務費	総務管理費	977万円
-----	-------	-------

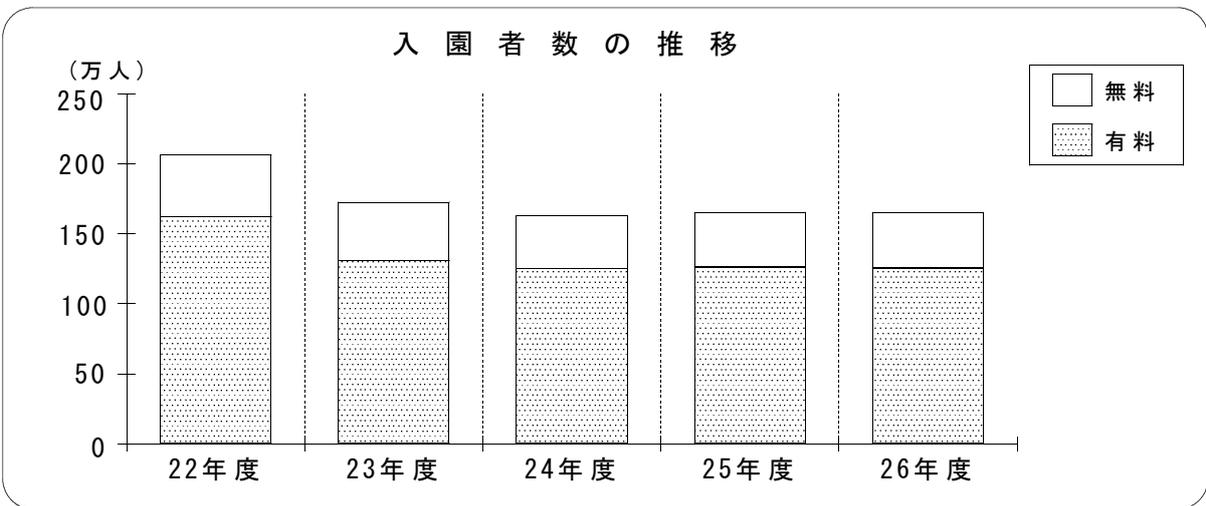
なお、入園者数の推移は次表のとおり年々減少していたが、大型の施設開設に伴う集客の効果もあり、ここ2年間は微増に転じているが、事業執行に当たっては、市債の発行や基金の取崩しでも不足する財源を一般会計からの繰入金で補填しているところである。

収入の根幹である入園料が伸び悩み、財政状況が厳しくなっていることから、既存施設のリニューアルや施設の維持管理に当たっては、収支のバランスに十分配慮しながら効率的な事業運営に努め、引き続き旭山動物園の魅力を維持、発展させるよう望むものである。

入園者数の推移

(単位 人)

区分 \ 年度	22	23	24	25	26
有料	1,621,839	1,306,086	1,247,538	1,260,602	1,254,035
無料	439,680	417,563	378,437	389,455	397,395
合計	2,061,519	1,723,649	1,625,975	1,650,057	1,651,430



# 公共駐車場事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	95,447,000	100,445,904	105.2	84,046,547	88.1	16,399,357
25	134,553,000	122,729,292	91.2	110,654,755	82.2	12,074,537
増減	△ 39,106,000	△ 22,283,388	14.0 ポイント	△ 26,608,208	5.9 ポイント	4,324,820

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額1億44万円、歳出総額8,404万円で歳入歳出差引は1,639万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では2,228万円、歳出では2,660万円それぞれ減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入		92,704,000	87,528,855	△ 5,175,145	94.4
繰越金		2,740,000	12,074,537	9,334,537	440.7
諸収入		3,000	842,512	839,512	-
合計		95,447,000	100,445,904	4,998,904	105.2

### (2) 歳 出

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
事業費		73,909,000	63,063,735	10,845,265	85.3
繰出金		6,000,000	6,000,000	0	100.0
公債費		15,538,000	14,982,812	555,188	96.4
合計		95,447,000	84,046,547	11,400,453	88.1

歳入の予算現額に対する執行率は105.2%であり499万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は88.1%であり1,140万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入 駐車場使用料 8,752万円

歳出の主なもの

事業費 管理費 6,306万円

不用額の主なもの

事業費 管理費 1,084万円

各駐車場の利用台数の推移は次表のとおりである。

7条駐車場については、利用台数が年々減少していることから、周辺駐車場の状況等を踏まえ、健全経営が維持される取組を進められるよう望むものである。

また、旭川駅前広場駐車場については、収入の根幹である駐車場使用料が前年度より増加したものの、当年度の収入規模では今後予定される当該駐車場の建設に係る多額の市債償還の財源確保が困難となる状況であることから、収入増に向け利用台数の増加につながる方策をさらに講じられるよう強く望むものである。

#### 7条駐車場利用台数の推移

(単位 台)

利用区分 \ 年度	22	23	24	25	26
普通駐車料金	179,768	169,009	163,673	156,894	154,214
回数券	3,524	3,017	2,507	2,176	2,719
定期券	19,921	20,128	20,566	22,255	21,224
合計	203,213	192,154	186,746	181,325	178,157

#### 旭川駅前広場駐車場利用台数の推移

(単位 台)

利用区分 \ 年度	22	23	24	25	26
有料	—	—	—	45,014	52,648
無料	—	—	—	100,656	89,241
合計	—	—	—	145,670	141,889

# 育英事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	87,154,000	96,225,638	110.4	77,624,793	89.1	18,600,845
25	68,721,000	75,796,117	110.3	50,663,211	73.7	25,132,906
増減	18,433,000	20,429,521	0.1 ポイント	26,961,582	15.4 ポイント	△6,532,061

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額9,622万円、歳出総額7,762万円で歳入歳出差引では1,860万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では2,042万円、歳出では2,696万円それぞれ増加している。

これは、歳入では繰越金等で増加し、歳出では積立金等で増加したものである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
財産収入		480,000	405,452	△ 74,548	84.5
寄附金		5,000,000	3,435,000	△ 1,565,000	68.7
繰越金		25,132,000	25,132,906	906	100.0
諸収入		56,542,000	67,252,280	10,710,280	118.9
合計		87,154,000	96,225,638	9,071,638	110.4

### (2) 歳 出

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
育英費		87,154,000	77,624,793	9,529,207	89.1
合計		87,154,000	77,624,793	9,529,207	89.1

歳入の予算現額に対する執行率は110.4%であり907万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は89.1%であり952万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

諸 収 入 貸 付 金 元 金 収 入 6,718万円

歳出の主なもの

育 英 費 貸 付 事 業 費 5,731万円

なお、貸付金の返還状況は次表のとおりであり、収入率は前年度に比し現年度分で0.6ポイント、過年度分で0.3ポイントそれぞれ低下し、総体として0.1ポイントの低下となっており、収入未済額が50万円増加しているほか、不納欠損額が35万円となっている。

このように、収入率が低下するとともに、収入未済額が増加していることから、事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため、収入率の向上と適正な債権管理に努め、収入未済額の縮小に努力されたい。

#### 貸付金の返還状況

(単位 円・%)

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸 付 金	26	130,557,779	67,180,280	51.5	355,200	63,022,299
	元金収入	25	129,085,300	66,569,321	51.6	0
現年度分	26	68,041,800	61,743,530	90.7	191,900	6,106,370
	25	66,725,700	60,931,400	91.3	0	5,794,300
過年度分	26	62,515,979	5,436,750	8.7	163,300	56,915,929
	25	62,359,600	5,637,921	9.0	0	56,721,679

# 駅周辺開発事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	2,529,326,000	913,133,468	36.1	913,133,468	36.1	0
25	2,000,931,000	758,075,864	37.9	758,075,864	37.9	0
増減	528,395,000	155,057,604	△1.8 ポイント	155,057,604	△1.8 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも9億1,313万円となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも1億5,505万円増加している。

これは、歳入では市債等が減少したものの、不動産売払収入等で増加し、歳出では償還基金積立金等が減少したものの、元金（公債費）等で増加したものである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位 円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
土地区画整理事業収入	2,529,326,000	913,133,468	△1,616,192,532	36.1
合 計	2,529,326,000	913,133,468	△1,616,192,532	36.1

### (2) 歳 出

(単位 円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
土地区画整理事業費	2,529,326,000	913,133,468	1,616,192,532	36.1
合 計	2,529,326,000	913,133,468	1,616,192,532	36.1

歳入の予算現額に対する執行率は36.1%であり16億1,619万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率も36.1%であり16億1,619万円の不用額を生じている。

### 歳入の主なもの

土地区画整理事業収入	不動産売払収入	7億8,004万円
	市債	1億2,870万円

### 歳出の主なもの

土地区画整理事業費	事業費	2億1,902万円
	元金（公債費）	6億2,960万円

不用額の主なもの

土地区画整理事業費	事業費	9,760万円
	償還基金積立金	14億9,814万円
	利子（公債費）	1,063万円

本事業は土地区画整理事業として実施されており、当年度においても保留地の売却に努めたところ、新たに保留地を処分することができ、土地売払収入は予算額を大きく下回ったものの市債の償還等に充てる財源を確保するとともに、歳出を抑制した結果、昨年度に続いて収支の均衡が図られたところである。

しかし、公募提案等による保留地の処分を進めてきているが、事業終了予定であった平成26年度までに保留地処分の完了が困難となり、事業期間を平成31年度までの5年間延長したところである。今後迎える平成24年度以降に借り入れた多額な市債の償還には、土地売払収入の財源確保が不可欠であること、また当該市債の利子負担を抑制するためにも、保留地の早期の処分完了に向けた取組が進められることを望むものである。

# 簡易水道事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	109,118,000	103,992,601	95.3	103,992,601	95.3	0
25	112,204,000	107,277,662	95.6	107,277,662	95.6	0
増減	△ 3,086,000	△ 3,285,061	△ 0.3 ポイント	△ 3,285,061	△ 0.3 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも1億399万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも328万円減少している。

これは、歳入では一般会計繰入金等が減少し、歳出では簡易水道管理費等が減少したものである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入		4,407,000	4,136,350	△ 270,650	93.9
分担金及び負担金		46,000	304,600	258,600	662.2
財産収入		1,000	0	△ 1,000	—
繰入金		104,663,000	99,551,651	△ 5,111,349	95.1
繰越金		1,000	0	△ 1,000	—
合 計		109,118,000	103,992,601	△ 5,125,399	95.3

### (2) 歳 出

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
簡易水道事業費		48,717,000	43,592,901	5,124,099	89.5
公債費		60,401,000	60,399,700	1,300	100.0
合 計		109,118,000	103,992,601	5,125,399	95.3

歳入の予算現額に対する執行率は95.3%であり512万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率も95.3%であり512万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰入金 一般会計繰入金 9,955万円

歳出の主なもの

簡易水道事業費 簡易水道管理費 4,359万円

公債費 元 金 3,970万円

# 農業集落排水事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	40,867,000	38,353,924	93.9	38,353,924	93.9	0
25	43,796,000	40,328,832	92.1	40,328,832	92.1	0
増減	△ 2,929,000	△1,974,908	ポイント <sup>1.8</sup>	△1,974,908	ポイント <sup>1.8</sup>	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも3,835万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも197万円減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入		2,273,000	2,142,694	△ 130,306	94.3
分担金及び負担金		85,000	102,100	17,100	120.1
財産収入		1,000	0	△ 1,000	—
繰入金		38,507,000	36,109,130	△ 2,397,870	93.8
繰越金		1,000	0	△ 1,000	—
合 計		40,867,000	38,353,924	△ 2,513,076	93.9

### (2) 歳 出

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業集落排水事業費		22,269,000	19,756,783	2,512,217	88.7
公債費		18,598,000	18,597,141	859	100.0
合 計		40,867,000	38,353,924	2,513,076	93.9

歳入の予算現額に対する執行率は93.9%であり251万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率も93.9%であり251万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰入金 一般会計繰入金 3,610万円

歳出の主なもの

農業集落排水事業費 1,975万円

公債費 1,379万円

# 介護保険事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	33,194,605,000	32,578,696,958	98.1	32,302,857,780	97.3	275,839,178
25	32,583,613,000	31,100,044,223	95.4	30,651,382,438	94.1	448,661,785
増減	610,992,000	1,478,652,735	2.7 ポイント	1,651,475,342	3.2 ポイント	△ 172,822,607

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額325億7,869万円、歳出総額323億285万円  
で歳入歳出差引は2億7,583万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では14億7,865万円、歳出では16億5,147万円そ  
れぞれ増加している。

これは、歳入では繰越金等が減少したものの介護給付費交付金等が増加し、歳出  
では居宅介護サービス等諸費等が増加したことによるものである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保 険 料		6,665,063,000	6,203,236,040	△ 461,826,960	93.1
使用料及び手数料		200,000	112,500	△ 87,500	56.3
国庫支出金		7,491,791,000	7,810,073,408	318,282,408	104.2
支払基金交付金		9,006,943,000	8,768,284,066	△ 238,658,934	97.4
道支出金		4,666,925,000	4,566,225,606	△ 100,699,394	97.8
財産収入		1,433,000	1,135,144	△ 297,856	79.2
繰入 金		4,912,442,000	4,776,797,712	△ 135,644,288	97.2
繰越 金		448,662,000	448,661,785	△ 215	100.0
諸 収 入		1,146,000	4,170,697	3,024,697	363.9
合 計		33,194,605,000	32,578,696,958	△ 615,908,042	98.1

### (2) 歳 出

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費		591,608,000	573,076,133	18,531,867	96.9
保 険 給 付 費		30,926,830,000	30,109,860,146	816,969,854	97.4
地域支援事業費		546,981,000	499,215,424	47,765,576	91.3
基金積立金		284,758,000	284,463,476	294,524	99.9
公 債 費		450,711,000	450,711,000	0	100.0
諸 支 出 金		392,217,000	385,531,601	6,685,399	98.3
予 備 費		1,500,000	0	1,500,000	—
合 計		33,194,605,000	32,302,857,780	891,747,220	97.3

歳入の予算現額に対する執行率は98.1%であり6億1,590万円の減となっている。また、歳出の予算現額に対する執行率は97.3%であり8億9,174万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

保 険 料	第 1 号被保険者保険料	62億 323万円
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	55億9,221万円
支 払 基 金 交 付 金	介 護 給 付 費 交 付 金	87億3,282万円
道 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	44億6,966万円
繰 入 金	介 護 給 付 費 繰 入 金	37億6,330万円

歳出の主なもの

保 険 給 付 費	居 宅 介 護 サービス 等 諸 費	160億3,689万円
	施 設 介 護 サービス 給 付 費	75億4,304万円

不用額の主なもの

保 険 給 付 費	居 宅 介 護 サービス 等 諸 費	2 億6,861万円
	施 設 介 護 サービス 給 付 費	3 億6,143万円
	地 域 密 着 型 介 護 サービス 給 付 費	6,574万円
	特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	8,519万円

介護保険料の収入状況は次表のとおり、収入率は前年度に比し0.1ポイント低下し95.7%となっており、収入未済額は2億1,555万円で前年度に比し548万円増加している。

介護保険料の収入状況

(単位 円・%)

科 目	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
第1号被保 険者保険料	26	6,480,217,870	6,203,236,040	95.7	69,713,530	215,557,900	8,289,600
	25	6,231,149,780	5,970,721,010	95.8	56,182,900	210,070,570	5,824,700
現年度分 特別徴収	26	5,520,774,000	5,528,313,400	100.1	0	0	7,539,400
	25	5,326,673,600	5,331,909,200	100.1	0	0	5,235,600
現年度分 普通徴収	26	749,660,200	640,787,700	85.5	0	109,571,000	698,500
	25	709,475,700	606,366,950	85.5	0	103,646,150	537,400
滞 納 繰 越 分	26	209,783,670	34,134,940	16.3	69,713,530	105,986,900	51,700
	25	195,000,480	32,444,860	16.6	56,182,900	106,424,420	51,700

高齢化の進行により、第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数が年々増加しており、保険給付費等の費用が増加していることから、保険料の負担に対する公平性の確保とともに健全な財政運営が求められるところである。

当年度の介護保険料については、滞納繰越分の収入率が前年度に比し低下するとともに、不納欠損額及び収入未済額が増加していることから、より効果的な収納対策を講じて収入率の向上に取り組み、引き続き安定的な事業運営に努められるよう望むものである。

なお、本市の第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数の推移（各年度末現在）は次表のとおりである。

(単位 人)

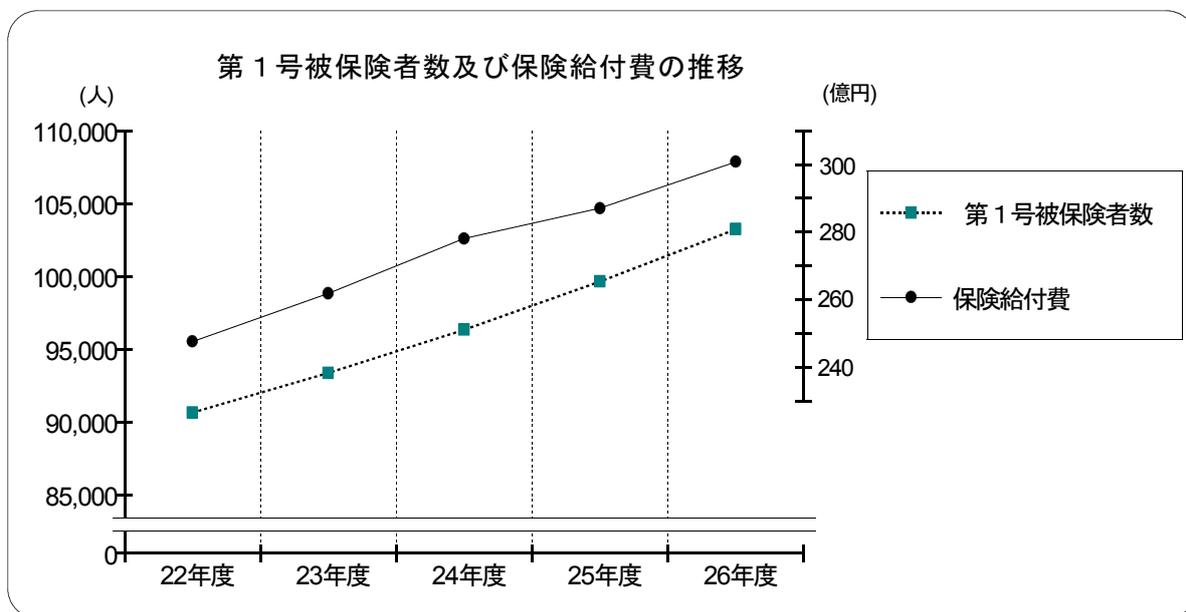
区分 年度	第1号被保険者数	認定者数		
		要支援	要介護	計
22	90,652	5,222	12,161	17,383
23	93,377	5,384	12,606	17,990
24	96,337	6,128	13,092	19,220
25	99,645	6,670	13,414	20,084
26	103,242	7,067	13,830	20,897

また、保険給付費及び地域支援事業費（各年度決算額）の推移は次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	保険給付費	地域支援事業費
22	24,762,647,333	477,858,129
23	26,185,978,210	419,647,495
24	27,805,523,929	489,716,972
25	28,701,466,648	506,893,163
26	30,077,453,077	499,215,424

注 保険給付費は、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、特定入所者介護サービス費の合計額である。



## 母子福祉資金等貸付事業特別会計

### 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	135,609,000	151,153,940	111.5	127,053,801	93.7	24,100,139
25	123,840,000	128,806,675	104.0	120,732,006	97.5	8,074,669
増減	11,769,000	22,347,265	7.5 ポイント	6,321,795	△3.8 ポイント	16,025,470

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額1億5,115万円、歳出総額1億2,705万円  
で歳入歳出差引は2,410万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では2,234万円、歳出では632万円それぞれ増加  
している。

これは、歳入では繰越金が減少したものの、母子等福祉債等が増加し、歳出では  
母子福祉資金等貸付事業費が増加したことによるものである。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳 入

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
繰入金		24,749,000	24,749,000	0	100.0
繰越金		1,000	8,074,669	8,073,669	—
諸収入		74,615,000	82,086,271	7,471,271	110.0
市債		36,244,000	36,244,000	0	100.0
合計		135,609,000	151,153,940	15,544,940	111.5

#### (2) 歳 出

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
母子福祉資金等 貸付事業費		135,609,000	127,053,801	8,555,199	93.7
合計		135,609,000	127,053,801	8,555,199	93.7

歳入の予算現額に対する執行率は111.5%であり1,554万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は93.7%であり855万円の不用額を生じて  
いる。

#### 歳入の主なもの

諸収入	貸付金元利収入	8,206万円
市債	母子等福祉債	3,624万円

歳出の主なもの

母子福祉資金等  
貸付事業費

母子福祉資金等貸付事業費

1億2,705万円

なお、貸付金の償還状況は次表のとおりであり、収入率は前年度に比し現年度分で3.8ポイント上昇しているものの、過年度分で2.2ポイント低下していることにより、総体で0.7ポイントの低下となっており、収入未済額が1,274万円増加しているほか、不納欠損額が121万円となっている。

これらについて、現年度分収入率は向上しているものの、依然として収入未済額は増加し続けていることから、事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため、滞納者ごとの実態を的確に把握してきめ細かい納入指導を行うなど、貸付金の回収に向けてより一層努力されたい。

貸付金の償還状況

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金	26	333,712,503	82,069,323	24.6	1,219,523	250,423,657
	25	320,227,223	80,993,174	25.3	1,556,607	237,677,442
現年度分	26	96,035,061	73,455,781	76.5	0	22,579,280
	25	93,459,800	67,933,792	72.7	0	25,526,008
過年度分	26	237,677,442	8,613,542	3.6	1,219,523	227,844,377
	25	226,767,423	13,059,382	5.8	1,556,607	212,151,434

## 後期高齢者医療事業特別会計

### 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
26	4,904,677,000	4,493,579,686	91.6	4,488,367,246	91.5	5,212,440
25	4,439,478,000	4,292,702,764	96.7	4,285,784,924	96.5	6,917,840
増減	465,199,000	200,876,922	△5.1 ポイント	202,582,322	△5.0 ポイント	△ 1,705,400

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額44億9,357万円、歳出総額44億8,836万円  
で歳入歳出差引は521万円の剰余を生じている。

前年度決算額と比較すると、歳入では2億87万円、歳出では2億258万円それぞれ  
増加している。

これは、歳入では一般会計繰入金等で増加し、歳出では後期高齢者医療広域連合  
納付金等で増加したことによるものである。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳 入

(単位 円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保 険 料	3,560,882,000	3,209,744,200	△ 351,137,800	90.1
繰 入 金	1,338,642,000	1,273,157,709	△ 65,484,291	95.1
諸 収 入	4,501,000	3,142,937	△ 1,358,063	69.8
広域連合支出金	651,000	617,000	△ 34,000	94.8
繰 越 金	1,000	6,917,840	6,916,840	-
合 計	4,904,677,000	4,493,579,686	△ 411,097,314	91.6

#### (2) 歳 出

(単位 円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
総 務 費	198,661,000	196,133,221	2,527,779	98.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,701,596,000	4,289,151,125	412,444,875	91.2
諸 支 出 金	4,420,000	3,082,900	1,337,100	69.7
合 計	4,904,677,000	4,488,367,246	416,309,754	91.5

歳入の予算現額に対する執行率は91.6%であり4億1,109万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は91.5%であり4億1,630万円の不用額を  
生じている。

歳入の主なもの

保 険 料	特 別 徴 収 保 険 料	14億3,024万円
	普 通 徴 収 保 険 料	17億7,950万円
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	12億7,315万円

歳出の主なもの

後期高齢者医療 広域連合納付金	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	42億8,915万円
--------------------	--------------------------------	------------

不用額の主なもの

後期高齢者医療 広域連合納付金	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4億1,244万円
--------------------	--------------------------------	-----------

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおり、収入率は前年度に比し0.1ポイント上昇し97.1%となっており、収入未済額は7,327万円の前年度に比し39万円増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 円・%)

科 目	年度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
後期高齢者 医療保険料	26	3,305,200,500	3,209,744,200	97.1	25,202,500	73,275,100	3,021,300
	25	3,274,768,660	3,176,001,700	97.0	28,685,860	72,877,400	2,796,300
現年度分 特別徴収	26	1,428,042,700	1,430,243,900	100.2	0	0	2,201,200
	25	1,446,521,200	1,448,679,200	100.1	0	0	2,158,000
現年度分 普通徴収	26	1,804,145,800	1,768,103,600	98.0	0	36,800,400	758,200
	25	1,750,824,400	1,716,599,900	98.0	0	34,810,800	586,300
滞 納 繰 越 分	26	73,012,000	11,396,700	15.6	25,202,500	36,474,700	61,900
	25	77,423,060	10,722,600	13.8	28,685,860	38,066,600	52,000

当年度の保険料の収入率は前年度よりも上昇しており、不納欠損額が減少し、滞納繰越分の収入率は上昇しているものの、収入未済額が増加していることから、後期高齢者医療制度における本市の役割を十分果たしていくためにも、収入率の向上になお一層努力されるよう望むものである。

## (5) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

## (6) 財産に関する調書

平成27年3月31日現在

区 分	単 位	25年度末 現在高	決算年度中 増減高	26年度末 現在高	増減高の 主なもの		
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	55,784,971.23	△146,099.82	55,638,871.41	旭川駅周辺土地区画整理事業 △81,709.30 永山8条20丁目処分子定地 △20,837.95 緑が丘地域複合コミュニティ施設 (仮称)用地 5,566.08	
	建 物	m <sup>2</sup>	1,162,962.91	8,997.82	1,171,960.73	北彩都団地公営住宅 5,094.15 中央中学校 3,620.70 旧北星保育所 △1,523.26	
	山林[所有]	(面積)	m <sup>2</sup>	27,117,129.03	0.00	27,117,129.03	
		(立木)	m <sup>3</sup>	477,216.00	4,196.00	481,412.00	当麻地区市有林 6,042.00
	山林[分収]	(面積)	m <sup>2</sup>	71,895.00	0.00	71,895.00	
		(立木)	m <sup>3</sup>	1,212.95	△ 56.95	1,156.00	江丹別小中学校 △43.65
	物 権 [地上権]	m <sup>2</sup>	2,370.02	0.00	2,370.02		
	有 価 証 券	千円	228,865	0	228,865		
	出資による権利	千円	1,473,165	0	1,473,165		
	物 品	台	1,409	6	1,415	車両類 6 動物類 5 事務用機械器具類 △3	
債 権	千円	1,860,669	△ 2,543	1,858,126	育英資金貸付金 △18,958 地域総合整備資金貸付金 △8,348 母子福祉資金等貸付金 25,124		
基 金	千円	11,840,933	871,868	12,712,801	財政調整基金 934,611 庁舎建設整備基金 501,727 カムイスキーリンクス施設整備基金 △729,651		

財産に関する調書において、種類ごとに分類された計数等について関係書類を試査照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

なお、基金別現在高の状況は、次表のとおりである。

基金別年度末現在高の状況

(単位 千円)

基金名		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国民健康保険事業準備基金		929	728,441	1,584,200	1,109,613	806,769
育英事業基金		337,005	337,455	341,452	343,857	364,583
社会福祉事業基金		362,244	365,275	367,053	373,879	373,813
交通遺児福祉事業基金		274,586	279,406	0	-	-
子ども基金		-	-	286,103	291,848	305,634
財政調整基金		1,884,988	3,232,376	4,915,334	5,477,111	6,411,722
消防職員等褒賞基金		575	575	575	575	575
スポーツ振興基金		63,693	258,939	256,443	254,403	251,144
公の施設建設基金	彫刻公園	21,856	21,887	21,915	21,966	22,004
	文化施設等	43,513	30,533	26,764	23,074	17,581
	北彩都関連施設等	6,298	6,305	6,310	6,315	6,448
デザイン振興基金		33,658	23,227	24,260	20,516	18,582
国際交流活動基金		201,390	186,141	169,306	152,648	135,951
庁舎建設整備基金		38,855	38,909	38,994	540,746	1,042,473
減債基金		163,445	163,778	163,967	314,220	464,850
長寿社会生きがい基金		781,550	679,702	579,832	485,497	384,416
都市緑化基金		240,794	225,243	212,227	197,989	181,539
介護給付費準備基金		173,175	949	26,819	626,202	783,513
駅周辺土地区画整理事業償還基金		0	0	0	0	338,074
旭山動物園施設整備基金		543,528	525,757	581,476	533,511	382,924
まちなか活性化事業基金		8,266	8,435	10,092	11,195	11,555
文化芸術振興基金		13,873	14,592	18,434	20,127	20,320
環境基金		-	-	12,875	16,465	16,838
河川環境整備基金		-	-	-	287,848	288,085
カムイスキーリンクス施設整備基金		-	-	-	731,328	1,677
21世紀の森施設基金		-	-	-	-	69,731
産業振興基金		-	-	-	-	12,000
学校図書館及び特別支援教育振興基金		29,004	15,872	0	-	-
介護従事者処遇改善臨時特例基金		76,845	0	-	-	-
グリーンニューディール基金		38,369	0	-	-	-
子宮頸がん予防ワクチン等接種助成事業基金		0	0	-	-	-
妊婦健康診査事業基金		0	-	-	-	-
合計		5,338,439	7,143,797	9,644,431	11,840,933	12,712,801

基金別現在高の増減状況

(単位 千円)

基金名	区分	25年度末 現在高	決算年度中 増減高	26年度末 現在高	27年5月末 現在高(参考)
国民健康保険事業準備基金		1,109,613	△ 302,844	806,769	806,769
育英事業基金		343,857	20,726	364,583	364,583
社会福祉事業基金		373,879	△ 66	373,813	372,167
子ども基金		291,848	13,786	305,634	303,020
財政調整基金		5,477,111	934,611	6,411,722	6,411,722
消防職員等褒賞基金		575	0	575	575
スポーツ振興基金		254,403	△ 3,259	251,144	246,631
	彫刻公園	21,966	38	22,004	22,004
	文化施設等	23,074	△ 5,493	17,581	17,581
	北彩都関連施設等	6,315	133	6,448	6,448
デザイン振興基金		20,516	△ 1,934	18,582	18,582
国際交流活動基金		152,648	△ 16,697	135,951	116,549
庁舎建設整備基金		540,746	501,727	1,042,473	1,342,473
減債基金		314,220	150,630	464,850	1,294,850
長寿社会生きがい基金		485,497	△ 101,081	384,416	384,546
都市緑化基金		197,989	△ 16,450	181,539	163,901
介護給付費準備基金		626,202	157,311	783,513	423,795
駅周辺土地区画整理事業償還基金		0	338,074	338,074	338,096
旭山動物園施設整備基金		533,511	△ 150,587	382,924	398,458
まちなか活性化事業基金		11,195	360	11,555	11,555
文化芸術振興基金		20,127	193	20,320	20,320
環境基金		16,465	373	16,838	16,838
河川環境整備基金		287,848	237	288,085	279,027
カムイスキーリンクス施設整備基金		731,328	△ 729,651	1,677	1,677
21世紀の森施設基金		-	69,731	69,731	69,731
産業振興基金		-	12,000	12,000	12,000
合計		11,840,933	871,868	12,712,801	13,443,898

注 27年5月末現在高(参考)は、平成26年度分に係る出納整理期間の積立金及び取崩金を含み、平成27年度分の積立金及び取崩金を除いている。

## 平成26年度 歳入歳出決算総括表

## (1) 総計決算額

(単位 円・%)

区分 会計別	予算現額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 A - B C	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 C - D
	金額	構成 比率	収入済額 A	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	支出済額 B	構成 比率	予算現額 に対する 比 率		(1)継続 費通次 繰越額	(2)繰越 明許費 繰越額	(3)事故 繰越し 繰越額	計 D	予算現額 に対する 比 率	
一般会計	164,595,972,550	65.9	157,762,150,926	66.1	95.8	155,306,199,138	66.0	94.4	2,455,951,788	0	1,266,529,587	0	1,266,529,587	0.8	1,189,422,201
国民健康保険事業	42,637,264,000	17.1	41,349,561,776	17.3	97.0	40,668,094,203	17.3	95.4	681,467,573	0	0	0	0	-	681,467,573
動物園事業	1,374,090,428	0.6	1,215,820,834	0.5	88.5	1,206,046,834	0.5	87.8	9,774,000	0	9,774,000	0	9,774,000	0.7	0
公共駐車場事業	95,447,000	0.0	100,445,904	0.0	105.2	84,046,547	0.0	88.1	16,399,357	0	0	0	0	-	16,399,357
育英事業	87,154,000	0.0	96,225,638	0.0	110.4	77,624,793	0.0	89.1	18,600,845	0	0	0	0	-	18,600,845
駅周辺開発事業	2,529,326,000	1.0	913,133,468	0.4	36.1	913,133,468	0.4	36.1	0	0	0	0	0	-	0
簡易水道事業	109,118,000	0.0	103,992,601	0.1	95.3	103,992,601	0.1	95.3	0	0	0	0	0	-	0
農業集落排水事業	40,867,000	0.0	38,353,924	0.0	93.9	38,353,924	0.0	93.9	0	0	0	0	0	-	0
介護保険事業	33,194,605,000	13.3	32,578,696,958	13.6	98.1	32,302,857,780	13.7	97.3	275,839,178	0	0	0	0	-	275,839,178
母子福祉資金等貸付事業	135,609,000	0.1	151,153,940	0.1	111.5	127,053,801	0.1	93.7	24,100,139	0	0	0	0	-	24,100,139
後期高齢者医療事業	4,904,677,000	2.0	4,493,579,686	1.9	91.6	4,488,367,246	1.9	91.5	5,212,440	0	0	0	0	-	5,212,440
計	85,108,157,428	34.1	81,040,964,729	33.9	95.2	80,009,571,197	34.0	94.0	1,031,393,532	0	9,774,000	0	9,774,000	0.0	1,021,619,532
合 計	249,704,129,978	100.0	238,803,115,655	100.0	95.6	235,315,770,335	100.0	94.2	3,487,345,320	0	1,276,303,587	0	1,276,303,587	0.5	2,211,041,733

## (2) 純計決算額

(単位 円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一般会計	157,762,150,926	37,984,507	157,724,166,419	155,306,199,138	13,342,779,997 (3,341,038,000)	141,963,419,141	2,455,951,788	15,760,747,278
国民健康保険事業	41,349,561,776	4,041,631,736	37,307,930,040	40,668,094,203	0	40,668,094,203	681,467,573	△ 3,360,164,163
動物園事業	1,215,820,834	109,463,059	1,106,357,775	1,206,046,834	0	1,206,046,834	9,774,000	△ 99,689,059
公共駐車場事業	100,445,904	0	100,445,904	84,046,547	6,000,000	78,046,547	16,399,357	22,399,357
育英事業	96,225,638	0	96,225,638	77,624,793	0	77,624,793	18,600,845	18,600,845
駅周辺開発事業	913,133,468	0	913,133,468	913,133,468	31,984,507	881,148,961	0	31,984,507
簡易水道事業	103,992,601	99,551,651	4,440,950	103,992,601	0	103,992,601	0	△ 99,551,651
農業集落排水事業	38,353,924	36,109,130	2,244,794	38,353,924	0	38,353,924	0	△ 36,109,130
介護保険事業	32,578,696,958	4,417,079,712	28,161,617,246	32,302,857,780	0	32,302,857,780	275,839,178	△ 4,141,240,534
母子福祉資金等貸付事業	151,153,940	24,749,000	126,404,940	127,053,801	0	127,053,801	24,100,139	△ 648,861
後期高齢者医療事業	4,493,579,686	1,273,157,709	3,220,421,977	4,488,367,246	0	4,488,367,246	5,212,440	△ 1,267,945,269
計	81,040,964,729	10,001,741,997	71,039,222,732	80,009,571,197	37,984,507	79,971,586,690	1,031,393,532	△ 8,932,363,958
合 計	238,803,115,655	10,039,726,504	228,763,389,151	235,315,770,335	13,380,764,504 (3,341,038,000)	221,935,005,831	3,487,345,320	6,828,383,320

注 ( ) 内は、企業会計(水道事業会計553,944,000円、下水道事業会計 1,371,228,000円、病院事業会計 1,415,866,000円)との重複分で、数値は内数である。

## 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

## (1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4
一 般 財 源	市 税	39,832,869,589	39,497,866,609	38,987,669,286	25.3	24.7	25.7	100.8	101.3	98.0
	ゴルフ場利用税交付金	13,562,466	13,746,190	15,247,877	0.0	0.0	0.0	98.7	90.2	93.2
	自動車取得税交付金	132,883,000	289,337,000	252,138,000	0.1	0.2	0.2	45.9	114.8	119.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	210,328,000	204,209,000	173,865,000	0.1	0.1	0.1	103.0	117.5	128.1
	地方特例交付金	134,318,000	137,724,000	136,991,000	0.1	0.1	0.1	97.5	100.5	41.6
	地方交付税	35,998,346,000	36,565,074,000	37,299,688,000	22.8	22.8	24.6	98.5	98.0	104.2
	交通安全対策特別交付金	60,491,000	69,303,000	72,282,000	0.0	0.0	0.0	87.3	95.9	97.3
	地方譲与税	1,261,836,020	1,236,017,013	1,283,631,646	0.8	0.8	0.8	102.1	96.3	94.4
	利子割交付金	76,746,000	92,196,000	90,753,000	0.0	0.1	0.1	83.2	101.6	82.0
	配当割交付金	159,994,000	80,572,000	38,872,000	0.1	0.0	0.0	198.6	207.3	104.3
	株式等譲渡所得割交付金	85,382,000	110,037,000	10,700,000	0.1	0.1	0.0	77.6	—	109.8
	地方消費税交付金	4,294,320,000	3,550,458,000	3,580,979,000	2.7	2.2	2.4	121.0	99.1	99.8
	国庫支出金(地域住民生活等 緊急支援のための交付金等)	1,022,582,000	24,187,000	—	0.7	0.0	—	—	—	—
	財産収入(土地建物売却収入等)	1,608,595,016	117,655,166	398,069,885	1.0	0.1	0.3	—	29.6	304.0
	寄附金(一般寄附金)	2,297,000	13,462,973	302,485	0.0	0.0	0.0	17.1	—	62.4
	繰入金(特別会計繰入金)	37,984,507	15,938,050	6,000,000	0.0	0.0	0.0	238.3	265.6	68.1
	繰越金	921,537,193	549,950,438	1,021,917,723	0.6	0.3	0.7	167.6	53.8	76.2
	諸収入(市預金利子等)	182,640,565	54,693,480	51,112,675	0.1	0.1	0.0	333.9	107.0	104.7
	市債(臨時財政対策債)	6,007,210,000	6,422,000,000	5,815,000,000	3.8	4.0	3.8	93.5	110.4	112.4
計	92,043,922,356	89,044,426,919	89,235,219,577	58.3	55.6	58.8	103.4	99.8	101.2	
特 定 財 源	分担金及び負担金	1,148,819,292	1,111,418,702	1,034,331,895	0.7	0.7	0.7	103.4	107.5	91.0
	使用料及び手数料	3,239,526,339	3,338,961,603	3,479,197,974	2.1	2.1	2.3	97.0	96.0	101.5
	国庫支出金	33,619,411,412	35,495,752,887	31,796,064,207	21.3	22.2	20.9	94.7	111.6	98.4
	道支出金	7,804,971,639	7,290,012,651	6,799,086,988	4.9	4.6	4.5	107.1	107.2	88.3
	財産収入	81,039,986	87,274,336	76,641,562	0.1	0.0	0.0	92.9	113.9	91.7
	寄附金	64,462,707	314,806,447	37,984,369	0.0	0.2	0.0	20.5	828.8	17.3
	繰入金	824,754,949	157,437,987	167,246,172	0.5	0.1	0.1	523.9	94.1	54.2
	繰越金(繰越明許費等)	111,850,925	311,574,371	25,449,500	0.1	0.2	0.0	35.9	—	9.8
	諸収入	10,838,991,321	11,919,458,197	11,264,614,001	6.9	7.4	7.5	90.9	105.8	93.8
	市債	7,984,400,000	10,994,700,000	7,898,000,000	5.1	6.9	5.2	72.6	139.2	78.4
計	65,718,228,570	71,021,397,181	62,578,616,668	41.7	44.4	41.2	92.5	113.5	92.7	
合計	157,762,150,926	160,065,824,100	151,813,836,245	100.0	100.0	100.0	98.6	105.4	97.5	

## (2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4
自主財源	市 税	39,832,869,589	39,497,866,609	38,987,669,286	25.3	24.7	25.7	100.8	101.3	98.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,148,819,292	1,111,418,702	1,034,331,895	0.7	0.7	0.7	103.4	107.5	91.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,239,526,339	3,338,961,603	3,479,197,974	2.1	2.1	2.3	97.0	96.0	101.5
	財 産 収 入	1,689,635,002	204,929,502	474,711,447	1.1	0.1	0.3	824.5	43.2	221.3
	寄 附 金	66,759,707	328,269,420	38,286,854	0.0	0.2	0.0	20.3	857.4	17.4
	繰 入 金	862,739,456	173,376,037	173,246,172	0.5	0.1	0.1	497.6	100.1	54.5
	繰 越 金	1,033,388,118	861,524,809	1,047,367,223	0.7	0.5	0.7	119.9	82.3	65.4
	諸 収 入	10,392,235,924	11,796,194,386	11,091,310,586	6.6	7.4	7.4	88.1	106.4	93.8
	計	58,265,973,427	57,312,541,068	56,326,121,437	37.0	35.8	37.2	101.7	101.8	96.2
依存財源	ゴルフ場利用税交付金	13,562,466	13,746,190	15,247,877	0.0	0.0	0.0	98.7	90.2	93.2
	自動車取得税交付金	132,883,000	289,337,000	252,138,000	0.1	0.2	0.2	45.9	114.8	119.7
	国が提供施設等所在市町村助成交付金	210,328,000	204,209,000	173,865,000	0.1	0.1	0.1	103.0	117.5	128.1
	地方特例交付金	134,318,000	137,724,000	136,991,000	0.1	0.1	0.1	97.5	100.5	41.6
	地方交付税	35,998,346,000	36,565,074,000	37,299,688,000	22.8	22.8	24.6	98.5	98.0	104.2
	交通安全対策特別交付金	60,491,000	69,303,000	72,282,000	0.0	0.0	0.0	87.3	95.9	97.3
	地方譲与税	1,261,836,020	1,236,017,013	1,283,631,646	0.8	0.8	0.8	102.1	96.3	94.4
	利子割交付金	76,746,000	92,196,000	90,753,000	0.0	0.1	0.1	83.2	101.6	82.0
	配当割交付金	159,994,000	80,572,000	38,872,000	0.1	0.0	0.0	198.6	207.3	104.3
	株式等譲渡所得割交付金	85,382,000	110,037,000	10,700,000	0.1	0.1	0.0	77.6	—	109.8
	地方消費税交付金	4,294,320,000	3,550,458,000	3,580,979,000	2.7	2.2	2.4	121.0	99.1	99.8
	国庫支出金	34,641,993,412	35,519,939,887	31,796,064,207	22.0	22.2	20.9	97.5	111.7	98.4
	道 支 出 金	7,804,971,639	7,290,012,651	6,799,086,988	4.9	4.6	4.5	107.1	107.2	88.3
	諸収入(受託事業収入)	629,395,962	177,957,291	224,416,090	0.4	0.1	0.1	353.7	79.3	93.3
	市 債	13,991,610,000	17,416,700,000	13,713,000,000	8.9	10.9	9.0	80.3	127.0	90.0
計	99,496,177,499	102,753,283,032	95,487,714,808	63.0	64.2	62.8	96.8	107.6	98.3	
合 計	157,762,150,926	160,065,824,100	151,813,836,245	100.0	100.0	100.0	98.6	105.4	97.5	

## 市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
税 目 別										
普 通 税	1 市 民 税	17,511,838,000	18,788,430,851	17,561,281,226	100.3	93.5	44.1	251,424,519	979,772,580	4,047,474
	現年課税分	17,298,160,000	17,654,710,596	17,340,860,539	100.2	98.2		0	317,853,509	4,003,452
	滞納繰越分	213,678,000	1,133,720,255	220,420,687	103.2	19.4		251,424,519	661,919,071	44,022
	2 固 定 資 産 税	14,396,566,000	16,119,651,089	14,421,465,761	100.2	89.5	36.2	303,170,910	1,395,247,711	233,293
	現年課税分	14,216,233,000	14,509,930,400	14,231,007,255	100.1	98.1		3,829,089	275,282,397	188,341
	滞納繰越分	180,333,000	1,609,720,689	190,458,506	105.6	11.8		299,341,821	1,119,965,314	44,952
	3 軽自動車税	501,218,000	547,237,451	506,217,996	101.0	92.5	1.3	6,802,572	34,335,883	119,000
	現年課税分	491,889,000	511,022,600	498,549,110	101.4	97.6		0	12,563,690	90,200
	滞納繰越分	9,329,000	36,214,851	7,668,886	82.2	21.2		6,802,572	21,772,193	28,800
	4 市たばこ税	3,080,850,000	3,145,887,018	3,145,887,018	102.1	100.0	7.9	0	0	0
現年課税分	3,080,850,000	3,145,887,018	3,145,887,018	102.1	100.0		0	0	0	
目 的 税	5 入 湯 税	9,033,000	9,680,690	9,680,690	107.2	100.0	0.0	0	0	0
	現年課税分	9,033,000	9,680,690	9,680,690	107.2	100.0		0	0	0
	6 事 業 所 税	1,302,267,000	1,367,296,702	1,285,532,900	98.7	94.0	3.2	8,272,600	73,491,202	0
	現年課税分	1,292,059,000	1,291,213,700	1,280,228,400	99.1	99.1		0	10,985,300	0
	滞納繰越分	10,208,000	76,083,002	5,304,500	52.0	7.0		8,272,600	62,505,902	0
	7 都 市 計 画 税	2,898,228,000	3,294,570,662	2,902,803,998	100.2	88.1	7.3	69,856,372	321,964,060	53,768
	現年課税分	2,856,888,000	2,922,627,600	2,858,962,623	100.1	97.8		880,711	62,827,586	43,320
滞納繰越分	41,340,000	371,943,062	43,841,375	106.1	11.8		68,975,661	259,136,474	10,448	
計	39,700,000,000	43,272,754,463	39,832,869,589	100.3	92.1	100.0	639,526,973	2,804,811,436	4,453,535	
現年課税分	39,245,112,000	40,045,072,604	39,365,175,635	100.3	98.3		4,709,800	679,512,482	4,325,313	
滞納繰越分	454,888,000	3,227,681,859	467,693,954	102.8	14.5		634,817,173	2,125,298,954	128,222	

## 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計別	区分 款 別 年 度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4
一 般 会 計	1 市 税	39,832,869,589	39,497,866,609	38,987,669,286	25.3	24.7	25.7	100.8	101.3	98.0	100.3	100.5	100.7	92.1	91.2	90.6
	2 ゴルフ場利用税交付金	13,562,466	13,746,190	15,247,877	0.0	0.0	0.0	98.7	90.2	93.2	78.9	79.9	88.7	100.0	100.0	100.0
	3 自動車取得税交付金	132,883,000	289,337,000	252,138,000	0.1	0.2	0.2	45.9	114.8	119.7	120.8	111.7	81.6	100.0	100.0	100.0
	4 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	210,328,000	204,209,000	173,865,000	0.1	0.1	0.1	103.0	117.5	128.1	120.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 地方特例交付金	134,318,000	137,724,000	136,991,000	0.1	0.1	0.1	97.5	100.5	41.6	102.5	102.8	101.5	100.0	100.0	100.0
	6 地方交付税	35,998,346,000	36,565,074,000	37,299,688,000	22.8	22.8	24.6	98.5	98.0	104.2	100.5	99.9	100.3	100.0	100.0	100.0
	7 交通安全対策特別交付金	60,491,000	69,303,000	72,282,000	0.0	0.0	0.0	87.3	95.9	97.3	87.7	91.2	90.4	100.0	100.0	100.0
	8 地方譲与税	1,261,836,020	1,236,017,013	1,283,631,646	0.8	0.8	0.8	102.1	96.3	94.4	102.8	99.4	97.8	100.0	100.0	100.0
	9 利子割交付金	76,746,000	92,196,000	90,753,000	0.0	0.1	0.1	83.2	101.6	82.0	78.3	93.1	86.4	100.0	100.0	100.0
	10 配当割交付金	159,994,000	80,572,000	38,872,000	0.1	0.0	0.0	198.6	207.3	104.3	213.3	187.4	105.1	100.0	100.0	100.0
	11 株式等譲渡所得割交付金	85,382,000	110,037,000	10,700,000	0.1	0.1	0.0	77.6	—	109.8	656.8	—	97.3	100.0	100.0	100.0
	12 地方消費税交付金	4,294,320,000	3,550,458,000	3,580,979,000	2.7	2.2	2.4	121.0	99.1	99.8	93.4	94.5	95.7	100.0	100.0	100.0
	13 分担金及び負担金	1,148,819,292	1,111,418,702	1,034,331,895	0.7	0.7	0.7	103.4	107.5	91.0	104.5	100.2	95.4	90.7	90.2	88.6
	14 使用料及び手数料	3,239,526,339	3,338,961,603	3,479,197,974	2.1	2.1	2.3	97.0	96.0	101.5	96.9	97.7	101.1	92.5	92.3	92.2
	15 国庫支出金	34,641,993,412	35,519,939,887	31,796,064,207	22.0	22.2	20.9	97.5	111.7	98.4	95.2	96.5	89.7	100.0	100.0	100.0
	16 道支出金	7,804,971,639	7,290,012,651	6,799,086,988	4.9	4.6	4.5	107.1	107.2	88.3	93.9	94.6	92.5	100.0	100.0	100.0
	17 財産収入	1,689,635,002	204,929,502	474,711,447	1.1	0.1	0.3	824.5	43.2	221.3	98.9	124.1	98.0	100.0	100.0	100.0
	18 寄附金	66,759,707	328,269,420	38,286,854	0.0	0.2	0.0	20.3	857.4	17.4	84.4	98.5	119.6	100.0	100.0	100.0
	19 繰入金	862,739,456	173,376,037	173,246,172	0.5	0.1	0.1	497.6	100.1	54.5	44.3	18.9	19.6	100.0	100.0	100.0
	20 繰越金	1,033,388,118	861,524,809	1,047,367,223	0.7	0.5	0.7	119.9	82.3	65.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	21 諸収入	11,021,631,886	11,974,151,677	11,315,726,676	7.0	7.5	7.5	92.0	105.8	93.8	91.8	91.7	87.8	95.3	95.6	95.5
	22 市債	13,991,610,000	17,416,700,000	13,713,000,000	8.9	10.9	9.0	80.3	127.0	90.0	84.1	82.8	77.6	100.0	100.0	100.0
	計	157,762,150,926	160,065,824,100	151,813,836,245	100.0	100.0	100.0	98.6	105.4	97.5	95.8	95.7	93.6	97.3	97.1	96.8

会計別	区分		収入 額			構成 比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	款 別	年 度	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4
特 別	国民健康保険事業	1 国民健康保険料	6,498,333,347	6,934,463,531	7,118,605,514	15.7	16.2	16.8	93.7	97.4	93.0	94.7	96.9	98.3	67.6	65.3	61.9
		2 国庫支出金	10,140,787,252	10,538,318,785	9,841,285,158	24.5	24.7	23.2	96.2	107.1	97.1	98.0	101.3	107.3	100.0	100.0	100.0
		3 療養給付費等交付金	1,782,709,982	2,194,518,711	2,292,488,655	4.3	5.1	5.4	81.2	95.7	110.5	87.4	106.7	105.7	100.0	100.0	100.0
		4 前期高齢者交付金	10,167,696,079	10,305,123,607	11,087,667,092	24.6	24.2	26.1	98.7	92.9	101.1	100.0	99.9	99.8	100.0	100.0	100.0
		5 道支出金	2,126,398,003	2,158,929,593	2,037,352,907	5.2	5.1	4.8	98.5	106.0	130.1	99.3	117.4	99.8	100.0	100.0	100.0
		6 共同事業交付金	5,184,718,216	5,272,731,870	5,325,030,069	12.5	12.4	12.6	98.3	99.0	106.3	94.3	95.0	97.3	100.0	100.0	100.0
		7 財産収入	3,790,998	2,621,718	1,842,630	0.0	0.0	0.0	144.6	142.3	210.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		8 繰入金	5,357,374,751	5,149,966,899	4,633,095,232	13.0	12.1	10.9	104.0	111.2	94.0	97.4	96.2	94.4	100.0	100.0	100.0
		9 諸収入	87,753,148	92,821,359	95,460,813	0.2	0.2	0.2	94.5	97.2	82.4	122.4	100.5	80.9	76.3	79.1	75.2
		計	41,349,561,776	42,649,496,073	42,432,828,070	100.0	100.0	100.0	97.0	100.5	100.0	97.0	99.7	100.5	92.9	92.0	90.6
会 社	動物事業	1 事業収入	934,410,090	922,825,320	915,956,280	76.9	36.1	56.8	101.3	100.7	94.8	93.1	94.3	91.4	100.0	100.0	100.0
		2 使用料及び手数料	3,334,468	3,430,002	3,409,062	0.3	0.1	0.2	97.2	100.6	90.7	97.8	100.6	92.7	100.0	100.0	100.0
		3 財産収入	565,194	1,058,648	1,227,582	0.0	0.0	0.1	53.4	86.2	66.9	117.7	155.2	97.6	100.0	100.0	100.0
		4 寄附金	29,628,840	23,579,763	27,578,811	2.4	0.9	1.7	125.7	85.5	108.2	197.5	94.3	183.9	100.0	100.0	100.0
		5 繰入金	140,167,459	562,901,139	333,587,013	11.5	22.0	20.7	24.9	168.7	—	55.8	95.4	62.0	100.0	100.0	100.0
		6 諸収入	91,003,355	75,205,498	69,043,516	7.5	3.0	4.3	121.0	108.9	96.7	109.7	111.4	94.9	100.0	100.0	100.0
		7 市債	15,500,000	926,700,000	220,300,000	1.3	36.3	13.6	1.7	420.7	945.5	94.5	91.4	29.4	100.0	100.0	100.0
		8 繰越金	1,211,428	852	37,729,027	0.1	0.0	2.3	—	0.0	18.2	100.0	—	149.6	100.0	100.0	100.0
		○ 国庫支出金	—	39,459,824	5,000,000	—	1.6	0.3	—	789.2	18.7	—	89.2	100.0	—	100.0	100.0
		○ 道支出金	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	1,215,820,834	2,555,161,046	1,613,831,291	100.0	100.0	100.0	47.6	158.3	121.8	88.5	93.8	66.9	100.0	100.0	100.0
計	公共駐車場事業	1 事業収入	87,528,855	85,088,635	62,468,785	87.2	69.3	19.2	102.9	136.2	100.7	94.4	78.6	101.0	100.0	100.0	100.0
		2 繰越金	12,074,537	9,745,175	7,281,101	12.0	8.0	2.2	123.9	133.8	84.1	440.7	—	—	100.0	100.0	100.0
		3 諸収入	842,512	11,695,482	12,723	0.8	9.5	0.0	7.2	—	43.8	—	—	90.9	100.0	100.0	100.0
		○ 市債	—	16,200,000	256,700,000	—	13.2	78.6	—	6.3	—	—	61.6	98.7	—	100.0	100.0
		計	100,445,904	122,729,292	326,462,609	100.0	100.0	100.0	81.8	37.6	418.0	105.2	91.2	101.4	100.0	100.0	100.0

会計別	区分		収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率			
	款 別	年 度	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	
特 業	育 英 事 業	1 財 産 収 入	405,452	431,700	601,313	0.4	0.6	0.9	93.9	71.8	59.4	84.5	98.6	92.2	100.0	100.0	100.0	
		2 寄 附 金	3,435,000	1,755,000	5,067,320	3.6	2.3	7.5	195.7	34.6	—	68.7	35.1	101.3	100.0	100.0	100.0	
		3 繰 越 金	25,132,906	7,040,096	111,650	26.1	9.3	0.2	357.0	—	65.9	100.0	167.8	—	100.0	100.0	100.0	
		4 諸 収 入	67,252,280	66,569,321	61,282,979	69.9	87.8	91.4	101.0	108.6	102.2	118.9	115.8	105.5	51.5	51.5	49.3	
		○ 繰 入 金	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	96,225,638	75,796,117	67,063,262	100.0	100.0	100.0	127.0	113.0	86.6	110.4	110.3	91.1	60.3	54.8	51.5	
別	駅 事 周 辺 開 発 業	1 土 地 区 画 整 理 事 業 収 入	913,133,468	758,075,864	705,565,079	100.0	100.0	100.0	120.5	107.4	258.9	36.1	37.9	75.6	100.0	100.0	100.0	
		計	913,133,468	758,075,864	705,565,079	100.0	100.0	100.0	120.5	107.4	258.9	36.1	37.9	75.6	100.0	100.0	100.0	
会 業	簡 易 水 道 事 業	1 事 業 収 入	4,136,350	4,214,120	4,196,818	4.0	3.9	3.8	98.2	100.4	103.8	93.9	99.7	104.5	100.0	100.0	99.8	
		2 分 担 金 及 び 負 担 金	304,600	298,000	47,000	0.3	0.3	0.0	102.2	634.0	15.7	662.2	647.8	100.0	100.0	61.2	19.9	
		3 財 産 収 入	0	845	0	—	0.0	—	—	—	—	—	84.5	—	—	100.0	—	
		4 繰 入 金	99,551,651	102,764,697	106,548,843	95.7	95.8	96.2	96.9	96.4	92.5	95.1	95.2	96.0	100.0	100.0	100.0	
		5 繰 越 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	103,992,601	107,277,662	110,792,661	100.0	100.0	100.0	96.9	96.8	92.7	95.3	95.6	96.3	100.0	99.8	99.8	
計	農 事 業 集 落 排 水 業	1 事 業 収 入	2,142,694	2,258,815	2,418,119	5.6	5.6	6.4	94.9	93.4	99.2	94.3	97.2	102.6	100.0	99.7	98.6	
		2 分 担 金 及 び 負 担 金	102,100	93,600	137,400	0.3	0.2	0.4	109.1	68.1	110.7	120.1	123.2	127.2	100.0	100.0	100.0	
		3 財 産 収 入	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		4 繰 入 金	36,109,130	37,976,417	34,979,724	94.1	94.2	93.2	95.1	108.6	100.1	93.8	91.7	91.4	100.0	100.0	100.0	
		5 繰 越 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	38,353,924	40,328,832	37,535,243	100.0	100.0	100.0	95.1	107.4	100.1	93.9	92.1	92.1	100.0	100.0	99.9	

会計別	区分		収入 濟 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	款 別	年 度	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4
特 別	介 護 保 険 事 業	1 保 險 料	6,203,236,040	5,970,721,010	5,773,627,420	19.0	19.2	19.3	103.9	103.4	124.4	93.1	92.8	92.9	95.7	95.8	95.9
		2 使用料及び手数料	112,500	17,500	0	0.0	0.0	—	642.9	—	—	56.3	10.0	—	100.0	100.0	—
		3 国庫支出金	7,810,073,408	7,387,490,944	7,400,606,914	24.0	23.8	24.7	105.7	99.8	114.0	104.2	101.1	106.2	100.0	100.0	100.0
		4 支払基金交付金	8,768,284,066	8,365,429,000	8,155,680,626	26.9	26.9	27.2	104.8	102.6	102.7	97.4	94.9	97.1	100.0	100.0	100.0
		5 道支出金	4,566,225,606	4,183,654,234	4,166,170,241	14.0	13.4	13.9	109.1	100.4	109.6	97.8	90.9	99.9	100.0	100.0	100.0
		6 財産収入	1,135,144	341,220	10,990	0.0	0.0	0.0	332.7	—	8.0	79.2	96.7	84.5	100.0	100.0	100.0
		7 繰入金	4,776,797,712	4,322,144,119	4,123,246,655	14.7	13.9	13.8	110.5	104.8	104.2	97.2	94.9	95.8	100.0	100.0	100.0
		8 繰越金	448,661,785	864,881,342	39,449,442	1.4	2.8	0.1	51.9	—	43.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		9 諸収入	4,170,697	5,364,854	4,635,776	0.0	0.0	0.0	77.7	115.7	76.0	363.9	473.9	110.6	98.2	98.6	100.0
		○ 市債	—	—	313,956,000	—	—	1.0	—	—	76.5	—	—	100.0	—	—	100.0
		計		32,578,696,958	31,100,044,223	29,977,384,064	100.0	100.0	100.0	104.8	103.7	109.7	98.1	95.4	98.5	99.2	99.2
会 社	母 貸 子 福 祉 資 金 等 業	1 繰入金	24,749,000	7,874,000	6,019,320	16.4	6.1	3.9	314.3	130.8	88.0	100.0	100.0	94.7	100.0	100.0	100.0
		2 繰越金	8,074,669	37,316,617	77,187,658	5.3	29.0	49.4	21.6	48.3	76.7	—	90.0	156.0	100.0	100.0	100.0
		3 諸収入	82,086,271	81,010,058	72,913,557	54.3	62.9	46.7	101.3	111.1	104.1	110.0	112.7	112.6	24.6	24.9	23.9
		4 市債	36,244,000	2,606,000	—	24.0	2.0	—	—	—	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
		計		151,153,940	128,806,675	156,120,535	100.0	100.0	100.0	117.3	82.5	87.8	111.5	104.0	129.5	37.5	34.5
計	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 保 險 料	3,209,744,200	3,176,001,700	3,130,860,100	71.4	74.0	73.7	101.1	101.4	107.3	90.1	96.2	98.1	97.1	97.0	97.0
		2 繰入金	1,273,157,709	1,099,007,231	1,103,839,807	28.3	25.6	26.0	115.8	99.6	111.3	95.1	97.1	96.9	100.0	100.0	100.0
		3 諸収入	3,142,937	7,244,793	2,201,571	0.1	0.2	0.1	43.4	329.1	74.1	69.8	119.5	38.9	100.0	100.0	100.0
		4 広域連合支出金	617,000	817,000	0	0.0	0.0	—	75.5	—	—	94.8	44.6	—	100.0	100.0	—
		5 繰越金	6,917,840	9,632,040	10,263,940	0.2	0.2	0.2	71.8	93.8	148.0	—	—	—	100.0	100.0	100.0
		計		4,493,579,686	4,292,702,764	4,247,165,418	100.0	100.0	100.0	104.7	101.1	108.3	91.6	96.7	97.9	97.9	97.8
合 計			81,040,964,729	81,830,418,548	79,674,748,232				99.0	102.7	105.1	95.2	96.3	98.3	95.5	94.9	94.0
総 計			238,803,115,655	241,896,242,648	231,488,584,477				98.7	104.5	100.0	95.6	95.9	95.2	96.7	96.4	95.8

## 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計別	区分		支 出 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
	款 別	年 度	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4
一 般 会 計	1 議 会 費		505,258,927	511,344,808	515,764,652	0.3	0.3	0.3	98.8	99.1	87.9	96.3	95.8	96.3
	2 総 務 費		7,394,901,121	5,307,710,384	4,649,912,719	4.8	3.4	3.1	139.3	114.1	97.0	92.3	79.1	95.0
	3 民 生 費		65,498,221,097	62,324,123,952	61,274,512,486	42.2	39.4	40.7	105.1	101.7	99.9	96.4	97.6	97.4
	4 衛 生 費		9,771,494,374	9,790,892,773	10,035,912,579	6.3	6.2	6.7	99.8	97.6	95.3	94.1	95.5	94.4
	5 労 働 費		229,145,924	254,063,398	276,495,193	0.1	0.2	0.2	90.2	91.9	27.4	82.1	94.2	95.8
	6 農 林 水 産 業 費		1,222,365,623	1,162,205,311	1,211,645,303	0.8	0.7	0.8	105.2	95.9	113.6	78.7	85.3	91.9
	7 商 工 費		7,494,103,254	8,192,741,203	7,170,055,939	4.8	5.2	4.8	91.5	114.3	97.0	82.0	87.7	81.1
	8 土 木 費		15,286,099,506	23,766,792,663	19,481,655,699	9.8	15.0	12.9	64.3	122.0	100.0	86.0	89.5	78.3
	9 消 防 費		888,574,573	1,027,428,605	746,656,099	0.6	0.7	0.5	86.5	137.6	85.3	94.5	76.1	60.8
	10 教 育 費		10,252,105,135	9,960,936,794	8,077,779,481	6.6	6.3	5.4	102.9	123.3	95.8	92.9	94.0	88.3
	11 災 害 復 旧 費		21,674,862	3,333,420	47,352,303	0.0	0.0	0.0	650.2	7.0	185.6	82.7	9.2	49.2
	12 公 債 費		18,112,682,741	18,055,232,800	18,448,047,454	11.7	11.4	12.3	100.3	97.9	96.0	99.9	99.7	99.4
	13 職 員 費		18,629,572,001	17,754,092,678	18,466,571,091	12.0	11.2	12.3	104.9	96.1	97.9	98.9	97.9	98.4
	14 予 備 費		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		155,306,199,138	158,110,898,789	150,402,360,998	100.0	100.0	100.0	98.2	105.1	97.9	94.4	94.6	92.8

会計別	区分	支出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			
		2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	
特別	国民健康保険事業	1 総 務 費	567,998,900	537,944,026	531,336,915	1.4	1.3	1.3	105.6	101.2	97.3	93.8	97.1	94.1
		2 保 険 給 付 費	27,958,069,732	28,675,379,040	28,829,064,653	68.7	68.9	69.4	97.5	99.5	101.7	95.2	97.5	98.4
		3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,710,301,229	4,746,397,651	4,546,519,049	11.6	11.4	10.9	99.2	104.4	108.1	100.0	99.6	100.0
		4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,665,720	4,797,879	4,690,344	0.0	0.0	0.0	76.4	102.3	37.6	100.0	100.0	88.0
		5 老 人 保 健 拠 出 金	183,300	196,393	222,579	0.0	0.0	0.0	93.3	88.2	84.8	99.6	88.1	99.8
		6 介 護 納 付 金	1,822,203,054	1,989,003,304	1,941,364,447	4.5	4.8	4.7	91.6	102.5	104.9	93.7	99.6	99.9
		7 共 同 事 業 拠 出 金	5,013,051,395	5,118,383,750	5,175,576,460	12.3	12.3	12.5	97.9	98.9	102.8	93.7	94.8	98.2
		8 保 健 事 業 費	156,866,047	150,274,107	151,818,325	0.4	0.3	0.4	104.4	99.0	104.1	82.0	81.1	71.8
		9 基 金 積 立 金	3,790,998	2,621,718	1,842,630	0.0	0.0	0.0	144.6	142.3	210.0	100.0	100.0	100.0
		10 諸 支 出 金	431,963,828	415,390,414	355,041,686	1.1	1.0	0.8	104.0	117.0	76.6	99.8	98.6	98.0
		11 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	40,668,094,203	41,640,388,282	41,537,477,088	100.0	100.0	100.0	97.7	100.2	102.3	95.4	97.3	98.3	
会	動物園事業	1 総 務 費	997,737,414	2,300,494,898	1,359,219,335	82.7	90.1	84.2	43.4	169.3	132.7	87.0	93.3	63.1
		2 公 債 費	208,309,420	253,454,720	254,611,104	17.3	9.9	15.8	82.2	99.5	96.8	93.8	99.0	99.7
		3 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	1,206,046,834	2,553,949,618	1,613,830,439	100.0	100.0	100.0	47.2	158.3	125.4	87.8	93.8	66.9
計	公事共駐車場業	1 事 業 費	63,063,735	102,417,389	310,674,008	75.0	92.6	98.1	61.6	33.0	494.5	85.3	84.4	98.4
		2 繰 出 金	6,000,000	7,000,000	6,000,000	7.2	6.3	1.9	85.7	116.7	75.0	100.0	100.0	100.0
		3 公 債 費	14,982,812	1,237,366	43,426	17.8	1.1	0.0	—	—	—	96.4	20.1	98.7
	計	84,046,547	110,654,755	316,717,434	100.0	100.0	100.0	76.0	34.9	447.2	88.1	82.2	98.4	
計	育事英業	1 育 英 費	77,624,793	50,663,211	60,023,166	100.0	100.0	100.0	153.2	84.4	77.6	89.1	73.7	81.5
		計	77,624,793	50,663,211	60,023,166	100.0	100.0	100.0	153.2	84.4	77.6	89.1	73.7	81.5
計	駅事周辺開発業	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	913,133,468	694,418,102	682,185,454	100.0	91.6	88.7	131.5	101.8	300.7	36.1	35.8	80.7
		○ 前 年 度 繰 上 充 用 金	—	63,657,762	87,037,387	—	8.4	11.3	—	73.1	65.6	—	100.0	100.0
		計	913,133,468	758,075,864	769,222,841	100.0	100.0	100.0	120.5	98.6	213.9	36.1	37.9	82.5

会計別	区分	支出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			
		2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	2 6	2 5	2 4	
特別会計	簡易水道業	1 簡易水道事業費	43,592,901	46,877,962	50,392,961	41.9	43.7	45.5	93.0	93.0	81.7	89.5	90.5	92.2
		2 公債費	60,399,700	60,399,700	60,399,700	58.1	56.3	54.5	100.0	100.0	104.4	100.0	100.0	100.0
		計	103,992,601	107,277,662	110,792,661	100.0	100.0	100.0	96.9	96.8	92.7	95.3	95.6	96.3
	農業集落排水業	1 農業集落排水事業費	19,756,783	21,292,441	18,489,701	51.5	52.8	49.3	92.8	115.2	107.3	88.7	86.0	85.2
		2 公債費	18,597,141	19,036,391	19,045,542	48.5	47.2	50.7	97.7	100.0	93.9	100.0	100.0	100.0
		計	38,353,924	40,328,832	37,535,243	100.0	100.0	100.0	95.1	107.4	100.1	93.9	92.1	92.1
	介護保険事業	1 総務費	573,076,133	516,090,870	528,383,954	1.8	1.7	1.8	111.0	97.7	99.5	96.9	93.7	91.1
		2 保険給付費	30,109,860,146	28,732,034,053	27,834,403,062	93.2	93.7	95.6	104.8	103.2	106.2	97.4	95.0	96.5
		3 地域支援事業費	499,215,424	506,893,163	489,716,972	1.5	1.7	1.7	98.5	103.5	116.7	91.3	90.9	88.5
		4 基金積立金	284,463,476	626,202,054	26,819,440	0.9	2.0	0.1	45.4	-	-	99.9	100.0	13.2
		5 公債費	450,711,000	136,755,000	136,757,000	1.4	0.5	0.5	329.6	100.0	-	100.0	30.3	100.0
		6 諸支出金	385,531,601	133,407,298	96,422,294	1.2	0.4	0.3	289.0	138.4	76.9	98.3	97.5	97.2
		7 予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	32,302,857,780	30,651,382,438	29,112,502,722	100.0	100.0	100.0	105.4	105.3	106.7	97.3	94.1	95.7
	母子貸付事業	1 母子福祉資金等貸付事業費	127,053,801	120,732,006	118,803,918	100.0	100.0	100.0	105.2	101.6	118.1	93.7	97.5	98.5
		計	127,053,801	120,732,006	118,803,918	100.0	100.0	100.0	105.2	101.6	118.1	93.7	97.5	98.5
		計	127,053,801	120,732,006	118,803,918	100.0	100.0	100.0	105.2	101.6	118.1	93.7	97.5	98.5
	後期高齢者医療	1 総務費	196,133,221	169,979,750	172,295,172	4.4	4.0	4.1	115.4	98.7	98.4	98.7	89.8	85.6
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,289,151,125	4,108,610,974	4,063,096,106	95.5	95.8	95.9	104.4	101.1	108.9	91.2	96.9	98.4
		3 諸支出金	3,082,900	7,194,200	2,142,100	0.1	0.2	0.0	42.9	335.8	74.1	69.7	78.4	38.4
		計	4,488,367,246	4,285,784,924	4,237,533,378	100.0	100.0	100.0	104.7	101.1	108.4	91.5	96.5	97.7
合 計	80,009,571,197	80,319,237,592	77,914,438,890				99.6	103.1	105.5	94.0	94.5	96.2		
総 計	235,315,770,335	238,430,136,381	228,316,799,888				98.7	104.4	100.4	94.2	94.5	93.9		

## 各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

節 別	会 計 別 区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額			予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率		金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
1	報 酬	2,116,852,477	2,042,629,681	1.3	96.5	266,383,800	252,447,672	0.3	94.8
2	給 料	8,171,627,000	8,120,917,753	5.2	99.4	444,557,172	434,813,286	0.6	97.8
3	職 員 手 当 等	7,183,097,175	7,022,615,718	4.5	97.8	279,117,291	261,399,101	0.3	93.7
4	共 済 費	3,425,913,751	3,419,599,426	2.2	99.8	199,985,140	194,229,879	0.3	97.1
5	災 害 補 償 費	10,229,815	9,788,921	0.0	95.7	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	4,099,000	2,697,600	0.0	65.8	—	—	—	—
7	賃 金	1,403,920,637	1,310,578,424	0.9	93.4	68,893,085	63,774,097	0.1	92.6
8	報 償 費	161,543,645	140,941,961	0.1	87.2	1,589,000	576,944	0.0	36.3
9	旅 費	187,332,278	130,565,822	0.1	69.7	12,932,394	9,587,198	0.0	74.1
10	交 際 費	2,880,000	2,447,593	0.0	85.0	—	—	—	—
11	需 用 費	4,098,547,811	3,804,331,146	2.5	92.8	296,471,804	259,274,801	0.3	87.5
12	役 務 費	776,560,596	671,034,034	0.4	86.4	358,758,045	328,479,292	0.4	91.6
13	委 託 料	15,021,225,041	13,679,142,582	8.8	91.1	1,282,944,593	1,154,071,488	1.4	90.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,426,597,430	1,370,231,400	0.9	96.0	74,352,436	70,471,631	0.1	94.8
15	工 事 請 負 費	15,318,522,534	13,534,582,293	8.7	88.4	372,707,000	250,633,656	0.3	67.2
16	原 材 料 費	19,307,394	16,734,799	0.0	86.7	3,000,000	2,143,658	0.0	71.5
17	公 有 財 産 購 入 費	459,900,000	288,877,296	0.2	62.8	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	678,368,496	631,487,342	0.4	93.1	43,406,200	24,949,832	0.0	57.5
19	負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	15,506,126,324	13,220,680,895	8.5	85.3	76,959,640,949	73,862,324,398	92.3	96.0
20	扶 助 費	47,630,323,018	46,958,833,051	30.2	98.6	37,110,000	23,629,000	0.0	63.7
21	貸 付 金	9,881,444,000	8,832,068,880	5.7	89.4	186,386,000	170,955,680	0.2	91.7
22	補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	639,984,723	262,445,535	0.2	41.0	6,177,600	1,175,600	0.0	19.0
23	償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	18,581,363,682	18,534,598,591	11.9	99.7	2,261,294,368	2,227,397,818	2.8	98.5
24	投 資 及 び 出 資 金	55,779,000	5,779,000	0.0	10.4	—	—	—	—
25	積 立 金	1,317,375,178	1,282,490,475	0.8	97.4	1,874,406,000	374,398,219	0.5	20.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	8,573,745	8,356,923	0.0	97.5	5,624,500	4,853,440	0.0	86.3
28	繰 出 金	10,460,681,000	10,001,741,997	6.5	95.6	37,985,000	37,984,507	0.1	100.0
	予 備 費	47,796,800	0	—	—	34,435,051	0	—	—
	合 計	164,595,972,550	155,306,199,138	100.0	94.4	85,108,157,428	80,009,571,197	100.0	94.0

## 一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類 表

(単位 円・%)

性質別 款 別	消 費 的 経 費								投 資 的 経 費			総 計
	人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補 助 費 等	公 債 費	繰 出 金	そ の 他	合 計	普通建設事業費	災害復旧費	合 計	
1 議 会 費	429,237,720	43,798,420	—	32,222,787	—	—	—	505,258,927	—	—	—	505,258,927
2 総 務 費	283,343,064	2,313,526,353	—	343,886,457	—	—	2,245,950,339	5,186,706,213	2,208,194,908	—	2,208,194,908	7,394,901,121
3 民 生 費	553,033,901	1,260,026,193	47,363,831,678	5,405,271,499	—	9,756,618,157	65,794,589	64,404,576,017	1,093,645,080	—	1,093,645,080	65,498,221,097
4 衛 生 費	101,107,146	4,664,478,498	614,581,864	3,452,346,253	—	99,551,651	108,906,179	9,040,971,591	730,522,783	—	730,522,783	9,771,494,374
5 労 働 費	3,364,384	125,227,300	—	19,376,364	—	—	69,527,041	217,495,089	11,650,835	—	11,650,835	229,145,924
6 農 林 水 産 業 費	50,450,983	361,395,586	—	546,841,563	—	36,109,130	124,469,661	1,119,266,923	103,098,700	—	103,098,700	1,222,365,623
7 商 工 費	14,530,277	196,776,705	—	596,108,440	—	109,463,059	6,577,224,773	7,494,103,254	—	—	—	7,494,103,254
8 土 木 費	42,667,697	2,957,043,585	—	242,393,763	—	—	3,173,271,583	6,415,376,628	8,870,722,878	—	8,870,722,878	15,286,099,506
9 消 防 費	176,622,484	331,870,032	—	71,327,493	—	—	11,179,583	590,999,592	297,574,981	—	297,574,981	888,574,573
10 教 育 費	636,853,603	4,187,318,416	591,351,749	681,256,454	—	—	914,210,886	7,010,991,108	3,241,114,027	—	3,241,114,027	10,252,105,135
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,674,862	21,674,862	21,674,862
12 公 債 費	—	36,208	—	200,000	18,112,446,533	—	—	18,112,682,741	—	—	—	18,112,682,741
13 職 員 費	18,202,375,755	277,116,246	150,080,000	—	—	—	—	18,629,572,001	—	—	—	18,629,572,001
合 計	20,493,587,014	16,718,613,542	48,719,845,291	11,391,231,073	18,112,446,533	10,001,741,997	13,290,534,634	138,728,000,084	16,556,524,192	21,674,862	16,578,199,054	155,306,199,138
構 成 比 率	13.2	10.8	31.4	7.3	11.7	6.4	8.5	89.3	10.7	0.0	10.7	100.0

## 財 政 分 析 表

項 目	26年度	25年度	24年度	算 式
財 政 力 指 数 ※( )内は単年度 の財政力指数	0.476 (0.485)	0.474 (0.475)	0.476 (0.467)	単年度財政力指数 $\left[ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の3年度間の平均値 $\left[ \text{H 26} = \frac{32,937,315 \text{ 千円}}{67,950,402 \text{ 千円}} = 0.485 \right]$
経 常 収 支 比 率 (%)	91.4	88.8	90.2	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等歳入合計} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$ $\left[ \text{H 26} = \frac{77,513,573 \text{ 千円}}{78,796,395 \text{ 千円} + 0 \text{ 円} + 6,007,210 \text{ 千円}} \times 100 = 91.4 \right]$
経常一般財源比率 (%)	94.4	93.3	93.7	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ $\left[ \text{H 26} = \frac{78,796,395 \text{ 千円}}{83,445,528 \text{ 千円}} \times 100 = 94.4 \right]$

注 標準財政規模の額には臨時財政対策債発行可能額を含む。